

4 特別会計の状況及び主な施策の成果

事業	1	国民健康保険特別会計		
担当課	-	健康福祉課	当初予算額	1,745,000,000 円
			最終予算額	1,620,324,000 円
款			決算額	1,617,157,667 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金	76,456,371 円			
地方債				
その他	952,194,334 円			
一般財源	261,730,665 円			
総合計画 体系	基本方針	保健・医療・福祉の充実		
	主要施策	②医療・救急体制の充実		

1 目的

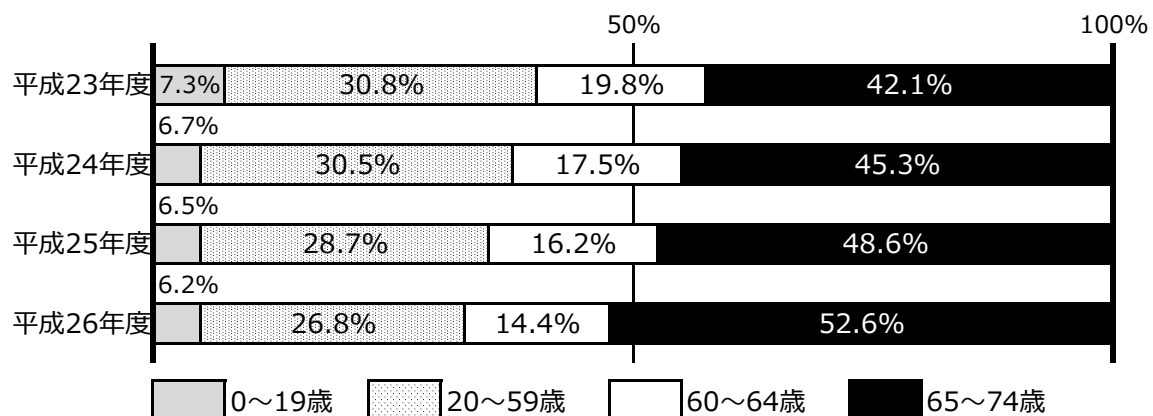
国民健康保険は、相互扶助の精神に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な給付を行う地域の医療保険であり、国民皆保険制度として、社会保障及び地域住民の健康増進に寄与する。

2 平成25年度までの経過又は課題

(1) 国民健康保険加入状況（各年度3月31日現在）

年 度	総世帯数 (世帯)	加入世帯数 (世帯)	割 合 (%)	総人口 (人)	加入者数 (人)	割 合 (%)
22	4,957	2,006	40.5	14,826	3,413	23.0
23	4,935	1,989	40.3	14,567	3,351	23.0
24	5,005	1,976	39.5	14,450	3,322	23.0
25	4,968	1,960	39.5	14,160	3,246	22.9
26	4,968	1,923	38.7	13,984	3,155	22.6

(2) 国民健康保険年齢別加入者の割合（各年度3月31日現在）



加入者の年齢構成比は、60歳以上が全体の7割近くを占め、特に65歳から74歳までの加入者が全体の半数を超え、高齢化が進んできている。

このうち、医療費の一部が被用者保険（現役時に加入していた健康保険）からの拠出金で賄われる退職者医療制度の対象者（60歳から64歳までの被保険者とその扶養者）は、平成26年度末現在265人で平成25年度末現在と比較し、83人減少した。

(3) 保険給付費の状況 (単位：円)

年度	保険給付費	一人当たりの給付費
22	1,109,570,189	325,101
23	1,212,845,057	361,935
24	1,178,072,171	354,627
25	1,190,123,387	366,643
26	1,076,665,004	341,257

*1人当たりの給付費は、各年度末加入者数で除した額

保険給付費は、平成23年度に大きく増加したが、その後はほぼ横ばい状態で推移している。

(4) 特定健康診査・特定保健指導受診率

年度	特定健康診査受診率 (%)		特定保健指導実施率 (%)	
	宝達志水町	県平均	宝達志水町	県平均
22	46.0 (県内第4位)	37.1	37.4 (県内第9位)	28.6
23	54.6 (県内第1位)	39.9	50.6 (県内第6位)	37.1
24	59.6 (県内第1位)	41.3	48.8 (県内第9位)	44.2
25	58.9 (県内第1位)	42.4	79.9 (県内第1位)	47.0
26	56.9 (暫定値)	42.5	56.1 (暫定値)	42.5

(県国民健康保険団体連合会作成)

国民健康保険加入者の高齢化は、宝達志水町の人口推計からみても今後しばらく続き、医療費の増加は避けられない状況である。特定健康診査による生活習慣病の慢性化・重症化予防による医療費抑制の取組が必要である。

3 目標又は改善策

(1) 収納率の向上

税務課との連携による納税相談や滞納整理を実施する。

(2) 医療費の適正化対策

- ア レセプト点検の充実
- イ ジェネリック医薬品の推進
- ウ 特定健診、保健指導などの保健事業の強化
- エ 医療機関への診療状況及び疾病分類による医療費分析の実施
- オ 医療費通知により、被保険者の医療費抑制に対する意識づけを行う

(3) 特定健康診査・健康指導

- ア 検診受診率、指導実施率ともに国の目標値の60%に向けて取り組む。そのために、指導の充実を図り、健診のリピーター率の向上及び新規受診者の獲得を図る。
- イ 1人当たりの医療費は県内で第1位の高さです。理由の一つに、糖尿病などの生活習慣病患者の多さがあげられます。健診結果説明会などで、生活習慣の指導を行い、医療費のかからない健康な体づくりに町民一人ひとりが取り組めるような施策を検討する。

4 成果及び評価

(1) 収納率の向上

交付や更新にあたって、滞納者にはその都度通知して納税相談を行うなど、積極的に納付に対する指導を行った。

また、滞納整理機構に職員を派遣し、県と中能登地区4市町共同で、徴収や滞納処分を実施し、より効率的な徴収に取組み、税負担の公平性と税収の確保に努めた。

(2) 医療費抑制のための取組

- ア 同一疾病の重複受診者、頻回受診者をレセプトから抽出し、適正な指導を実施した。
- イ ジェネリック医薬品の差額通知を行い被保険者の負担軽減と医療費の抑制に努めた。

(3) 特定健康診査受診率・特定保健指導率の向上

H26も受診率の高さを維持することができたが、さらなる新規受診者の広がりが必要。また、特定保健指導（健診の結果、保健指導が必要と判断された者に行う指導）実施率の向上が、充実した特定健康診査事業につながる。

高度な医療技術を要する疾病の増加により、国民健康保険医療費が年々増大している状況で、特定健康診査事業は疾病の予防と医療費抑制に重要である。

○収支状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	1,687,603,880	1,724,541,183	△ 36,937,303	△ 2.1
歳出総額	1,617,157,667	1,679,688,885	△ 62,531,218	△ 3.7
歳入歳出差引額 (A)	70,446,213	44,852,298	25,593,915	57.1
翌年度へ繰越すべき財源 (B)	0	0	0	0.0
実質収支 (A-B)	70,446,213	44,852,298	25,593,915	57.1
単年度収支	25,593,915	15,695,081	9,898,834	63.1

* 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

(単位：円)

年度	実質収支	単年度収支	一般会計 繰入金額	一人当たりの 繰入金額	国民健康保険基金 現在高
23	9,014,135	9,013,915	154,550,793	46,121	34,075,544
24	29,157,217	20,143,082	68,851,370	20,726	34,077,436
25	44,852,298	15,695,081	76,393,719	23,535	34,090,460
26	70,446,213	25,593,915	93,609,406	29,670	55,670,336

* 1人当たりの繰入金額は、一般会計繰入金額を各年度末加入者数で除した額

* 国民健康保険基金現在高は、各年度3月31日現在の額

○歳入歳出決算額

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	332,051,088	336,890,959	△ 4,839,871	△ 1.5
2 使用料及び手数料	125,800	97,400	28,400	22.6
3 国庫支出金	326,776,297	302,237,562	24,538,735	7.5
4 療養給付費交付金	119,635,000	180,156,222	△ 60,521,222	△ 50.6
5 前期高齢者交付金	511,556,286	548,953,906	△ 37,397,620	△ 7.3
6 県支出金	76,456,371	72,516,263	3,940,108	5.2
7 共同事業交付金	176,735,248	173,739,975	2,995,273	1.7
8 繰入金	93,609,406	76,393,719	17,215,687	18.4
9 繰越金	44,852,298	29,157,217	15,695,081	35.0
10 諸収入	5,806,086	4,397,960	1,408,126	24.3
歳入合計	1,687,603,880	1,724,541,183	△ 36,937,303	△ 2.2

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 総務費	16,277,318	18,100,952	△ 1,823,634	△ 11.2
2 保険給付費	1,076,665,004	1,190,123,387	△ 113,458,383	△ 10.5
3 後期高齢者支援金	173,354,490	173,969,654	△ 615,164	△ 0.4
4 前期高齢者納付金	135,461	176,130	△ 40,669	△ 30.0
5 老人保健拠出金	7,233	7,750	△ 517	△ 7.1
6 介護納付金	69,881,117	75,932,139	△ 6,051,022	△ 8.7
7 共同事業拠出金	180,663,719	186,516,811	△ 5,853,092	△ 3.2
8 保健事業費	11,253,028	10,746,914	506,114	4.5
9 基金積立金	21,579,876	13,024	21,566,852	99.9
10 諸支出金	24,387,421	22,468,124	1,919,297	7.9
11 繰出金	42,953,000	1,634,000	41,319,000	96.2
12 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	1,617,157,667	1,679,688,885	△ 62,531,218	△ 3.9

○保険税収納状況

(1) 現年度分

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
調 定 額	330,455,300	345,898,600	△ 15,443,300	△ 4.7
収納済額	314,060,154	324,970,959	△ 10,910,805	△ 3.5
収 納 率	95.0%	93.9%	-	1.1%

(2) 滞納繰越分

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
調 定 額	98,680,562	98,984,524	△ 303,962	△0.3
収納済額	17,990,934	11,920,000	6,070,934	33.7
収 納 率	18.2%	12.0%	-	△6.2

○保険給付費等の現状

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
一 般	療養給付費	857,166,895	916,032,218	△ 58,865,323	△ 6.9
	療養費等	6,986,132	7,328,508	△ 342,376	△ 4.9
	高額医療費	104,154,953	114,520,543	△ 10,365,590	△ 10.0
	高額介護合算	6,796	66,363	△ 59,567	△ 876.5
	移 送 費	0	0	0	0.0
	小 計	968,314,776	1,037,947,632	△ 69,632,856	△ 7.2
退 職	療養給付費	88,698,788	124,611,121	△ 35,912,333	△ 40.5
	療養費等	503,099	956,872	△ 453,773	△ 90.2
	高額医療費	13,933,969	22,193,905	△ 8,259,936	△ 59.3
	高額介護合算	0	0	0	0.0
	移 送 費	0	0	0	0.0
	小 計	103,135,856	147,761,898	△ 44,626,042	△ 43.3
審査支払手数料	1,787,994	2,473,857	△ 685,863	△ 38.4	
出産育児一時金	2,476,378	840,000	1,636,378	66.1	
葬 祭 費	950,000	1,100,000	△ 150,000	△ 15.8	
合 計	1,076,665,004	1,190,123,387	△ 113,458,383	△ 10.5	

事業	1	後期高齢者医療特別会計		
担当課	-	健康福祉課	当初予算額	183,750,000 円
			最終予算額	179,410,000 円
款			決算額	179,258,722 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金	円			
地方債	円			
その他	61,687,241 円			
一般財源	117,571,481 円			
総合計画 体系	基本方針	保健・医療・福祉の充実		
	主要施策	②医療・救急体制の充実		

1 目的

- (1) 後期高齢者医療制度において、高齢者の医療の確保に関する法律に規定される後期高齢者医療被保険者の資格に関する届出を受け付け、被保険者証等を交付します。
- (2) 給付に関する申請の受付および徴収した保険料と保険料の軽減分を石川県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付します。

・後期高齢者医療制度の医療費の内訳

患者負担	公費 約5割 (国4:県1:町1)		
(窓口負担分)	保険料 約1割	後期高齢者支援金(現役世代の負担)	約4割

2 平成25年度までの経過又は課題

(1) 被保険者の状況(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区分	平成26年度	平成25年度	異動増減
被保険者数	2,475	2,446	29
(1)現役並み所得者	54	63	△9
(2)一般	1,516	1,524	△8
(3)低所得者Ⅱ	629	582	47
(4)低所得者Ⅰ	276	277	△1

年齢層の高齢化にともない被保険者は増加しました。内訳は、低所得者Ⅱ(住民税非課税世帯に属する者で、世帯の所得が0円または、老齢福祉年金を受給している者以外の者)の被保険者が増加し、それ以外の保険者は減少しました。

3 目標又は改善策

高齢のため文書をあまり読まない、もしくは理解されにくい被保険者の方もいるので、能動的に接触を図り、納付相談を実施する。納付相談の際には、被保険者の収入、生活状況等を十分に把握のうえ、必要に応じて保険料の減免、分割納付等により対応する。

4 目標又は改善策に対する取組み内容

被保険者証年次更新時に、保険料が未納になっている被保険者に対して、訪問または来庁をお願いするなど納付相談を行い、納付相談の状況を踏まえて被保険者の状況に応じた収納対策に取り組んだ。

5 成果及び評価

後期高齢者医療制度の被保険者の資格や給付に係る申請や届出の受付、各種の相談を受けるなどの業務を行い、制度への理解や適正な運営に努めた。

○収支状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	179,599,375	179,369,712	229,663	0.1
歳出総額	179,258,722	178,399,136	859,586	0.5
歳入歳出差引額(A)	340,653	970,576	△ 629,923	△ 184.9
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0	0	0	0.0
実質収支(A-B)	340,653	970,576	△ 629,923	△ 184.9
単年度収支	△ 629,923	△ 112,203	△ 517,720	82.2

* 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

○歳入歳出決算額

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	116,942,098	120,673,297	△ 3,731,199	△ 3.2
2 繰入金	61,502,206	57,588,668	3,913,538	6.4
3 諸収入	185,035	24,428	160,607	86.8
4 繰越金	970,036	1,082,779	△ 112,743	△ 11.6
歳入合計	179,599,375	179,369,172	230,203	0.1

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 総務費	4,746,490	4,501,924	244,566	5.2
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	174,327,197	173,872,784	454,413	0.3
(1) 広域連合会負担金	8,574,000	8,650,000	△ 76,000	△ 0.9
(2) 保険料負担金	117,571,481	120,786,040	△ 3,214,559	△ 2.7
(3) 保健基盤安定拠出金	48,181,716	44,436,744	3,744,972	7.8
3 諸支出金	185,035	24,428	160,607	86.8
歳出合計	179,258,722	178,399,136	859,586	0.5

○保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
現 年 分	特別徴収	87,590,805	87,590,805	0	100.0
	普通徴収	29,043,789	29,043,789	0	100.0
	計	116,634,594	116,634,594	0	100.0
滞納繰越分	365,061	238,528	126,533	65.3	
合計	116,999,655	116,873,122	126,533	99.9	

○保険料の軽減内訳

(単位：人・円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	対象者数	軽減額	対象者数	軽減額	対象者数	軽減額
9割軽減	380	16,251,840	378	16,166,304	2	85,536
8.5割軽減	677	27,792,072	649	26,682,480	28	1,109,592
5割軽減	264	6,899,904	97	2,608,848	167	4,291,056
2割軽減	384	11,566,368	502	13,585,968	△ 118	△ 2,019,600
計	1,705	62,510,184	1,626	59,043,600	79	3,466,584

○医療給付費の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 医科入院	1,155,085,650	1,156,181,730	△ 1,096,080	△ 0.1
2 医科入院外	586,229,310	578,971,850	7,257,460	1.2
3 歯科入院	4,066,820	1,644,720	2,422,100	59.6
4 歯科入院外	45,135,060	43,298,420	1,836,640	4.1
5 調剤	476,885,240	467,967,500	8,917,740	1.9
6 食事医科	64,374,908	66,817,978	△ 2,443,070	△ 3.8
7 食事歯科	174,064	52,694	121,370	69.7
8 訪問看護	2,651,560	3,349,050	△ 697,490	△ 26.3
9 柔道整復	7,194,252	9,064,242	△ 1,869,990	△ 26.0
合 計	2,341,796,864	2,327,348,184	14,448,680	0.6

○一人当たり医療給付費

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
宝達志水町	953,883	951,427	2,456	0.3
石川県全体	990,197	993,037	△ 2,840	△ 0.3
県全体との比較	△ 36,314	△ 41,610	—	—

事業	1	介護保険特別会計		
担当課	-	健康福祉課	当初予算額	1,794,152,000 円
			最終予算額	1,660,616,000 円
款			決算額	1,660,336,949 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金	240,601,859 円			
地方債				
その他	703,770,202 円			
目			一般財源	320,926,269 円
総合計画 体系	基本方針	保健・医療・福祉の充実		
	主要施策	③高齢者福祉の充実		

1 目的

高齢者になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けるために、介護や支援が必要な高齢者が心身の状況に応じた適正なサービスを受けられるよう、介護サービスの質の向上を図るとともに、正確で公平な介護認定を実施する。

2 平成25年度までの経過又は課題

介護保険制度は、少子高齢化の進展と家庭環境や社会状況の変化により、介護という問題が家族だけで支えきれなくなり、高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成12年4月からスタートした。15年が経過し、全国的に介護保険制度が定着して介護サービス利用者は年々増加している。

制度施行以来、本町における高齢化が進行し、要介護（支援）認定者数も増加しており、今後、介護保険制度の運営に大きな影響を及ぼすものと予想される。

このような中、平成25年度は宝達志水町老人福祉計画・介護保険事業計画（第5期）3か年計画の2年が経過し、平成26年度には事業の適切な運営と介護サービスの基盤整備の検証と将来を見据えた次期計画（第6期）を策定する。

3 目標又は改善策

（1）介護保険料の徴収

介護保険料は介護のリスクを社会全体で支え合うという趣旨を理解してもらい、普通徴収分の収納率向上を目標に、介護保険制度の周知や年金支給月の個別訪問・電話による督促等に取り組む。

（2）介護認定の標準化

同じ心身の状態であれば、だれでも同じ介護認定を受けることを目標とし、認定調査員による差が生じないよう研修会への参加や調査員相互の情報交換を図る。

（3）介護給付の適正化

介護保険が適正に給付されることを目標に、在宅介護の推進を図るとともに、適正かつ効果の高い介護サービスの給付がされているか、介護サービス事業所への指導や介護支援専門員に対してケアプランチェックを行う。

（4）第6期介護保険事業計画の策定

介護保険法に基づく第5期介護保険事業計画が平成26年度で終了することから、介護保険事業計画策定委員会で現行の計画の事業実施状況を検証するとともに第6期計画について審議する。

（5）地域支援事業

二次予防事業の受け皿として、町内巡回バスを利用し、どの地区からでも参加できる介護予防教室として今後も宝寿荘で継続していく。一次予防事業としての介護予防教室の開催を拡大する。

4 成果及び評価

(1) 介護認定者数の状況（各年度3月31日現在）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人口(人)		14,826	14,567	14,450	14,160	13,984
第1号被保険者数(人)		4,229	4,239	4,464	4,579	4,737
認定者数(人)	第1号被保険者	731	772	788	815	873
	第2号被保険者	17	14	16	17	15
	合計	748	786	804	832	888
認定率(%)		17.7	18.5	18.0	18.2	18.7

(2) 介護保険料収納状況

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
現年度	特別徴収	調定額	277,640,970円	291,307,120円	302,192,640円
		収入済額	277,640,970円	291,307,120円	302,192,640円
		収納率	100.0%	100.0%	100.0%
	普通徴収	調定額	27,020,510円	24,433,860円	23,595,990円
		収入済額	25,153,150円	22,144,700円	21,409,030円
		収納率	93.1%	90.6%	90.7%
過年度分	調定額	1,375,450円	2,232,260円	2,721,362円	
	収入済額	294,300円	620,688円	483,550円	
	収納率	21.4%	27.8%	17.8%	
収入合計			303,088,420円	314,072,508円	324,085,220円

(3) 介護給付費の推移

サービスの種類	平成24年度	平成25年度	平成26年度
居宅サービス給付費	453,118,618円	452,256,977円	490,791,894円
地域密着型サービス給付費	182,175,552円	260,173,962円	348,450,786円
施設サービス給付費	737,976,836円	718,104,786円	612,938,500円
高額介護サービス費	29,332,938円	30,975,585円	30,330,959円
高額医療合算介護サービス費	5,145,297円	5,732,380円	6,547,748円
特定入所者介護サービス費	73,335,930円	85,917,230円	84,993,028円
審査支払い手数料	1,576,905円	879,644円	715,676円
合計	1,482,662,076円	1,554,040,564円	1,574,768,591円

(4) 第6期介護保険事業計画の策定

ア 計画期間 平成27年度～平成29年度

イ 保険料（基準額）の推移

区分	第4期 (H21～H23)	第5期 (H24～H26)	第6期 (H27～H29)
月額	4,600円	5,700円	6,400円
年額	55,200円	68,400円	76,800円

ウ 介護基盤の整備

			5 期末 の現状	第 6 期中の整備計画			6 期末
				27年度	28年度	29年度	
介護 保険 施設	介護老人福祉施設入所 者生活介護	箇所	2	0	0	0	2
		床	155	0	0	0	155
	地域密着型介護老人福 祉施設入所者生活介護	箇所	2	0	0	0	2
		床	49	0	0	0	49
	認知症対応型共同生活 介護	箇所	8	0	0	0	8
		床	72	0	0	0	72
地域密着型特定施設入 所者生活介護	箇所	0	0	0	0	0	
	床	0	0	0	0	0	
介護 保険 外 施設	養護老人ホーム	箇所	0	0	0	0	0
		床	0	0	0	0	0
	軽費老人ホーム	箇所	0	0	0	0	0
		床	0	0	0	0	0
	老人福祉センター	箇所	1	0	0	0	1
	在宅介護支援センター	箇所	0	0	0	0	0

第 5 期計画までにおこなった施設整備等により、本町では施設系のサービスに対する給付が非常に高額になっている。このため、第 6 期計画期間においては、新たな施設整備は計画していない。

また、養護老人ホームについては平成26年度末において待機者はおらず、軽費老人ホームは近隣市で施設整備されたことや介護保険施設のほうがより安価に利用できることから整備は見込んでいない。

(5) 地域支援事業

地域支援事業においては、二次予防事業の終了後の高齢者の介護予防教室の受け皿として、J Aたんぼ及び N P O 法人宝達志水スポーツクラブに「ランクアップ教室」「おたっしや教室」を委託し、老人福祉センター「宝寿荘」で週 1 回ずつ開催した。

その他の一次予防事業としては、地域の高齢者が巡回バスで継続して通える「宝寿荘」で N P O 法人宝達志水スポーツクラブが「健康いきいき教室」を運営できるよう調整した。

新たな試みとして、身近なところで気軽に参加できる「憩いの場（サロン）」を 3 か所の地区集会所において立ち上げた。1 か所につき 3 か月間は行政が支援し、その後、自主グループとして継続的に実施するよう働きかけた。

ア 介護予防教室（一次予防事業）

教室名	実施場所	実施方法等	
		実施回数（回）	延参加人数（人）
ランクアップ教室	老人福祉センター「宝寿荘」	毎週木曜 J Aたんぼに委託（4月～6月） 町包括実施（7月～3月）	
		49	735
おたっしや教室	老人福祉センター「宝寿荘」	毎週金曜 宝達志水スポーツクラブに委託	
		49	637
健康いきいき教室	老人福祉センター「宝寿荘」	毎週月曜、第2,4火曜 宝達志水スポーツクラブが運営	
		67	1,186

イ サロン立ち上げ支援

地区名	期間	実施回数（回）	延参加人数（人）
上田出	7月～9月	12	120
北川尻	10月～12月	12	108
出浜	1月～3月	10	140

○収支状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	1,663,495,900	1,633,689,033	29,806,867	1.8
歳出総額	1,660,336,949	1,633,194,963	27,141,986	1.6
歳入歳出差引額(A)	3,158,951	494,070	2,664,881	84.4
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0	0	0	0.0
実質収支(A-B)	3,158,951	494,070	2,664,881	84.4
単年度収支	2,664,881	123,321	2,541,560	95.4

*単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

○歳入歳出決算額

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 保険料	324,085,220	314,072,508	10,012,712	3.1
2 国庫支出金	395,038,619	378,249,485	16,789,134	4.2
3 支払基金交付金	461,199,827	451,667,000	9,532,827	2.1
4 県支出金	240,601,859	246,791,942	△ 6,190,083	△ 2.6
5 繰入金	241,960,516	242,458,531	△ 498,015	△ 0.2
6 諸収入	103,879	69,000	34,879	33.6
7 財産収入	11,910	9,818	2,092	17.6
8 繰越金	494,070	370,749	123,321	25.0
9 町債	0	0	0	0.0
歳入合計	1,663,495,900	1,633,689,033	29,806,867	1.8

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 総務費	40,128,817	42,498,933	△ 2,370,116	△ 5.9
2 保険給付費	1,574,768,591	1,554,040,564	20,728,027	1.3
3 地域支援事業費	30,082,184	27,670,813	2,411,371	8.0
4 基金積立金	11,910	9,818	2,092	17.6
5 諸支出金	15,345,447	8,974,835	6,370,612	41.5
歳出合計	1,660,336,949	1,633,194,963	27,141,986	1.6

○被保険者数及び介護認定申請状況

(1) 第1号被保険者数(27年3月31日現在)

年齢区分	人数	備考
65歳～74歳	2,357人	
75歳以上	2,380人	
(再掲)住所地特例者	18人	町外の介護老人福祉施設入所者
計	4,737人	

(2) 認定申請受付件数(26年度)

申請種類	新規申請	更新申請	変更申請	計
件数	191件	573件	102件	866件

○所得段階別第1号被保険者数

所得段階	月額保険料	人数	備考
第1段階	2,850円	11人	住民税世帯全員非課税で老齢福祉年金受給者、生活保護受給者
第2段階	2,850円	446人	住民税世帯全員非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方
第3段階	4,275円	842人	住民税世帯全員非課税で第2段階に該当しない方
第4段階	5,700円	1,639人	住民税課税世帯で本人は住民税非課税の方
第5段階	7,125円	1,329人	本人が住民税課税で前年の合計所得が190万円未満の方
第6段階	8,550円	470人	本人が住民税課税で前年の合計所得が190万円以上の方
計		4,737人	

○要介護（要支援）認定者数

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	141人	226人	158人	134人	97人	117人	873人
うち65歳～74歳	15人	15人	17人	7人	8人	9人	71人
うち75歳以上	126人	211人	141人	127人	89人	108人	802人
第2号被保険者	4人	3人	2人	3人	3人	0人	15人
計	145人	229人	160人	137人	100人	117人	888人

○サービス別受給者の状況

(1) 居宅介護（支援）サービス

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	84人	161人	87人	46人	24人	15人	417人
第2号被保険者	1人	3人	3人	1人	2人	1人	11人
計	85人	164人	90人	47人	26人	16人	428人

*居宅介護サービス：ホームヘルパー、訪問看護、デイサービス、ショートステイ、住宅改修、福祉用具の購入等

(2) 地域密着型サービス

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	5人	28人	35人	37人	14人	13人	132人
第2号被保険者	0人	0人	0人	1人	1人	0人	2人
計	5人	28人	35人	38人	15人	13人	134人

*地域密着型サービス：高齢者グループホーム、特別養護老人ホーム（29人以下）などへの入所等

(3) 施設介護サービス

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	137人	20人	42人	199人
第2号被保険者	0人	0人	0人	0人
計	137人	20人	42人	199人

*施設介護サービス：特別養護老人ホーム、老人保健施設などへの入所等

事業	1	国民健康保険直営診療所事業特別会計			
担当課	-	健康福祉課	当初予算額	42,454,000 円	
			最終予算額	45,850,000 円	
款			決算額	43,760,902 円	
項			財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	3,675,406 円
目			一般財源	40,085,496 円	
総合計画 体系	基本方針	保健・医療・福祉の充実			
	主要施策	②医療・救急体制の充実			

1 目的

医療、福祉、保健が三位一体となり、町民の生涯を通しての健康づくりに寄与する。

2 平成25年度までの経過又は課題

◆診療科目 内科

◆診療日 月～金曜日

◆受付時間 午前8時30分～午前11時30分（平成22年度から診療時間を午前中のみとした）

(1) 患者数の状況

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
延べ患者数	5,736	6,683	6,850	6,622	6,484	6,499
1日平均	23.4	27.7	28.3	27.3	26.7	26.7

(2) 外来診療収入の状況

(単位：円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国民健康保険（後期含む）	33,670,884	31,992,562	31,868,759	32,175,927
その他の保険	8,173,865	7,040,872	6,689,352	6,302,463
合計	41,844,749	39,033,434	38,558,111	38,478,390

3 目標又は改善策

国民健康保険及び各種健康保険の主旨に基づく診療及び一般患者の診察を行うとともに、町内における医療施設の中核として公衆衛生の向上及び増進に努めるほか、町民の保健福祉施策の向上のために必要な事業を行う。

4 成果及び評価

地域住民の身近な医療機関として、住民の健康増進と安心できる暮らしを守るために、病気などの治療のほか、学校医、産業医を通じた地域医療に努めた。

○収支状況

(単位：円・%)

区分	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	47,816,373	51,597,951	△ 3,781,578	△ 7.9
歳出総額	43,760,902	47,931,441	△ 4,170,539	△ 9.5
歳入歳出差引額 (A)	4,055,471	3,666,510	388,961	9.6
翌年度へ繰越すべき財源 (B)	0	0	0	0.0
実質収支 (A - B)	4,055,471	3,666,510	388,961	9.6
単年度収支	388,961	△ 3,729,444	4,118,405	1,058.8

* 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

○歳入歳出決算額

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	平成26年度決算額	平成25年度決算額	増減額	増減率
1 診療所費	41,223,917	41,621,084	△ 397,167	△ 1.0
2 使用料及び手数料	2,917,050	2,567,450	349,600	12.0
3 繰越金	3,666,510	7,395,954	△ 3,729,444	△ 101.7
4 諸収入	2,936	7,490	△ 4,554	△ 155.1
5 財産収入	5,960	5,973	△ 13	△ 0.2
歳入合計	47,816,373	51,597,951	△ 3,781,578	△ 7.9

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	平成26年度決算額	平成25年度決算額	増減額	増減率
1 施設費	39,852,462	44,023,001	△ 4,170,539	△ 10.5
2 公債費	3,908,440	3,908,440	0	0.0
3 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	43,760,902	47,931,441	△ 4,170,539	△ 9.5

○主な収入内訳

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
外来費収入	40,152,917	
国民健康保険診療報酬収入	9,478,250	
社会保険診療報酬収入	4,295,932	
後期高齢者医療診療報酬収入	17,143,422	
一部負担金収入	7,560,786	
その他の診療報酬収入	1,674,527	健康診断等
受託費収入	1,071,000	
医師等派遣収入	1,071,000	学校医・産業医
手数料	2,917,050	
証明手数料	155,700	主治医意見書作成料
予防接種等手数料	2,761,350	
合 計	44,140,967	

○主な支出内訳

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
総務費	32,019,769	
人件費支出	20,158,769	
職員給等	10,477,017	看護師2人、事務員2人
嘱託医師報酬	9,681,752	医師1人、パート医師2人
繰出金	11,861,000	
事業費	5,466,718	
医薬材料費	3,177,094	医薬材料品等
委託料	2,289,624	血液検査、医療廃棄物処
合 計	37,486,487	

○国民健康保険直営診療所管理運営基金残高

(単位：円)

年 度	前年度末現在高	年度中積立額	年度中取崩額	決算年度末現在高
平成26年度	22,094,981	5,960	0	22,100,941

事業	1	一般管理事務費		
担当課	-	情報推進課	当初予算額	10,354,000 円
			最終予算額	10,030,000 円
款	1	ケーブルテレビ管理費	決算額	10,026,429 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債				
その他	414,765 円			
目	1	ケーブルテレビ管理費	一般財源	9,611,664 円
総合計画 体系	基本方針	都市基盤の整備		
	主要施策	④情報・通信基盤の整備		

1 目的

放送法で規定する一般放送事業者として、自主番組による行政情報の提供をはじめ、コミュニティ番組および地上波・BS・CS放送の再送信等で多様な情報提供を行うことにより、住民サービスの向上を図る。

2 平成25年度までの経過又は課題

経過

- (1)町の行政情報の提供、議会放送のほか、文化、スポーツ、集落紹介番組など子供やお年寄りなどを中心に町民が興味を持てるような番組づくりを検討し提供してきた。
- (2)「さくらチャンネル」の番組取材・編集業務を全面的に外部委託することにより、番組の質の充実と向上を図った。
 - ア 平成23年度 外部委託方法について、他市町の状況調査・内部で受託業者の調査、選定方法を検討。
 - イ 平成24年度 一部の番組制作委託 年間21本 2,825,500円
 - ウ 平成25年度 一部の番組制作委託 年間47本 5,701,500円

課題

- (1)番組の外部委託により、トータル的な経費の軽減を図っていくことが必要である。
- (2)町民のニーズにあった番組制作と必要な情報提供を心がけ、加入促進につなげていく。

3 目標又は改善策

- (1)「さくらチャンネル」の番組取材・編集業務を全面的に外部委託し、番組内容の充実を図り、住民サービスの向上を図るとともに、費用対効果も検証していく。

平成26年度 一部番組制作委託 特集番組、コーナー企画番組の8割、週3本のニュースの3割
行政情報を除く
- (2)放送番組審議会の意見も聞きながら、新しい番組内容などで更に魅力ある放送を提供していく。特に年度末で終了するデジアナ変換サービスの告知等必要な情報を随時提供する。また、町民のニーズに応えるべく、必要なアンケートの実施も検討していく。

4 成果及び評価

- (1)一部の番組制作を目標通り委託し、番組内容の向上を図ることができた。

平成26年度委託料 99本 8,769,600円 (特集番組11本/12本、コーナー番組37本/50本
ニュース 51本/150本)

今後も計画に沿って番組の委託を進めていく。
- (2)年間を通した番組ソフト購入により、幅広い番組が提供でき、サービス向上につながった。また、デジアナ変換サービスもスムーズに終了できた。町民に対するアンケートについては、平成27年度に実施する予定で準備を進めた。

番組ソフト使用料11か月分 530,874円

事業	2	施設管理費		
担当課	-	情報推進課	当初予算額	98,606,000 円
			最終予算額	86,429,000 円
款	1	ケーブルテレビ管理費	決算額	86,425,119 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債				
その他	51,047,992 円			
目	1	ケーブルテレビ管理費	一般財源	35,377,127 円
総合計画 体系	基本方針	都市基盤の整備		
	主要施策	④情報・通信基盤の整備		

1 目的

- (1)町全域に整備したケーブルテレビ網を通じ、自主番組による行政情報の提供をはじめ、コミュニティ番組およびインターネットサービスを提供し、情報格差の格差の解消を図る。
- (2)町ケーブル施設更新基本計画に基づき、ケーブルテレビ施設機器、放送機器を更新し、安定した放送サービスを提供する。

2 平成25年度までの経過又は課題

経過

- (1)ケーブルテレビによる自主放送番組を通して、より生活に密着した行政、教養、災害等の情報発信を行っている。
- (2)金沢ケーブルネット(株)との業務委託
 - ア 施設運営管理業務(加入者等管理、利用料等徴収業務等)
 - イ 施設維持管理業務(番組の再送信業務、ケーブルテレビ設備の維持管理業務等)
- (3)金沢ケーブルテレビネット(株)が行う高速インターネットサービスを提供している。また、平成24年10月からはケーブルプラス電話のサービスを開始し、住民サービスの向上を図った。
- (4)ケーブルテレビ施設の計画的整備のため、更新基本計画を作成した(平成25年度)
- (5)スクランブル装置を導入し、新たなコミュニティ番組を提供した(平成25年度)

課題

- (1)ケーブルテレビ施設は、老朽化が進んでおり、基本計画に基づき適切な時期での更新を図る必要がある。
- (2)ケーブルテレビの加入率向上を図りつつ、委託料、使用料等に係る経費の抑制により、安定した経営の推進が求められている。

3 目標又は改善策

- (1)財政負担軽減のため、委託料の見直しを金沢ケーブルネット(株)に働きかけていく。
- (2)ケーブルテレビ施設の計画的な整備のため、設備更新計画に基づき更新する。

4 成果及び評価

- (1)業務委託料等の見直しを図ることにより、財政負担の軽減が期待できる。
- (2)ケーブルテレビ設備更新計画に基づき施設・機器等更新した。
計画的な更新は、財政負担を平準化し、長寿命化を図ることができ、継続的に安定した住民サービスの提供も維持できる。

ア 伝送路設備更新工事(伝送路無停電電源装置更新・無停電電源供給バッテリー交換)	17,646,120円
イ ステータス監視モニターシステム更新	5,292,000円
ウ ノンリア編集機・設置業務	4,195,800円

金沢ケーブルネット(株)との業務委託料等状況の推移

単位：円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	39,489,868	48,725,762	41,293,810
うち施設運営管理	15,902,038	16,378,412	17,071,054
うち施設維持管理	19,099,500	19,099,500	19,645,200
使用料	10,372,272	10,963,799	11,912,076
うち光ファイバ芯線及び ヘッドエンド機器使用料	6,783,704	7,085,626	7,418,683

ケーブルテレビ事業特別会計の状況

【情報推進課】

1 (1)年度別加入状況

各年度3月31日現在

年 度	エリア	加入世帯数	区域内対象世帯数	加入率(%)	インターネット加入世帯数	ケーブルプラス電話加入回線数	備考
平成17年度	1期	511	2,484	20.6	26		
平成18年度	全エリア	884	2,484	35.6	84		
平成19年度	全エリア	1,665	4,641	35.9	159		
平成20年度	全エリア	1,697	4,688	36.2	192		
平成21年度	全エリア	1,784	4,688	38.1	225		
平成22年度	全エリア	1,874	4,678	40.1	265		
平成23年度	全エリア	1,940	4,701	41.3	320		
平成24年度	全エリア	1,981	4,770	41.5	562	341	
平成25年度	全エリア	2,018	4,751	42.5	786	786	
平成26年度	全エリア	2,038	4,751	42.9	786	748	

(2)コース別加入状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
基本	1,274世帯	64.3%	1,288世帯	63.8%	1,288世帯	63.2%
デジタルミニ	492世帯	24.8%	509世帯	25.2%	529世帯	26.0%
デジタルスーパー	206世帯	10.4%	213世帯	10.6%	210世帯	10.3%
デジタルデラックス	9世帯	0.5%	8世帯	0.4%	11世帯	0.5%
計	1,981世帯	100.00%	2018世帯	100.00%	2038世帯	100.00%

2 ケーブルテレビ施設の現状

(1)伝送方式	HFC
(2)光ケーブル延長	23.395 k m
(3)同軸ケーブル延長	235.205 k m
(4)引込ケーブル	66.047 k m
(5) PS柱（無停電電源装置）	274台

3 ケーブルテレビ施設基金残高の推移

(単位：円)

年 度	前年度末現在高	決算年度中積立額	決算年度中取崩額	決算年度末現在高
平成17年度	0	400,000	0	400,000
平成18年度	400,000	8,490,000	0	8,890,000
平成19年度	8,890,000	7,010,320	0	15,900,320
平成20年度	15,900,320	1,791,601	0	17,691,921
平成21年度	17,691,921	1,323,636	0	19,015,557
平成22年度	19,015,557	1,263,089	0	20,278,646
平成23年度	20,278,646	1,126,252	0	21,404,898
平成24年度	21,404,898	756,127	0	22,161,025
平成25年度	22,161,025	578,061	3,620,000	19,119,086
平成26年度	19,119,086	414,765	4,500,000	15,033,851

5 事業会計の主な施策の成果

事業	1	上水道建設改良費		
担当課	-	地域整備課	当初予算額	85,600,000 円
			最終予算額	85,600,000 円
款	1	資本的支出	決算額	52,738,560 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債				
その他	5,287,520 円			
一般財源	47,451,040 円			
総合計画 体系	基本方針	都市基盤の整備		
	主要施策	③上・下水道の整備		

1 目的

老朽管及び石綿セメント管布設替工事を行い、上水道の安定供給を図る。

2 平成25年度までの経過又は課題

現在、石綿セメント管(樋川地区)及び鉛製給水管(北大海地区)の更新を最優先に行っているが、今後も更新時期を迎える老朽管の増加が見込まれ、計画的に更新工事を継続する必要がある。

3 目標又は改善策

安定した給水確保のため、引き続き老朽管の更新を計画的に実施する。

4 成果及び評価

老朽管及び石綿セメント管等の布設替工事を行ったことで、漏水防止及び耐震性が向上し、上水道の安定供給が図られた。

・鉛製給水管布設替工事(坪山、冬野、森本)	8,510,400円
・下水道工事に伴う配水管布設替工事(出浜6工区)	10,295,640円
・下水道工事に伴う配水管布設替工事(出浜7工区)	10,658,520円
・配水管布設替工事(二口)	18,738,000円
・下水道工事に伴う舗装本復旧工事(出浜6、7工区)	3,024,000円
・石綿セメント管更新に伴う実施設計(荻谷)	1,512,000円

事業	1	公共下水道事業建設改良費 今浜処理区		
担当課	-	地域整備課	当初予算額	119,300,000 円
			最終予算額	114,300,000 円
款	2	公共下水道事業資本的支出	決算額	98,650,000 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債	46,700,000 円			
その他				
項	1	建設改良費	一般財源	50,000 円
目	1	建設改良費		
総合計画 体系	基本方針	都市基盤の整備		
	主要施策	③上・下水道の整備		

1 目的

今浜浄化センターの老朽化（19年経過）に伴い、施設の改築・更新を行うことで、延命を図る。

2 平成25年度までの経過又は課題

平成22年度に施設の診断結果と健全度判断を行い、平成23年度には施設の延命及び改築・更新に係る計画を策定し、平成24年度には改築・更新工事を行うための実施設計業務を行い、平成25年度には水処理・電気設備の改築更新工事の機器製作を行った。

3 目標又は改善策

施設の改築・更新を行うことで、延命を図る。

4 成果及び評価

今浜浄化センターの長寿命化対策工事として、水処理設備工事（ポンプ設備、脱臭設備及び消毒設備の更新、沈砂池設備）、電気設備工事（運転操作設備、計装設備、監視制御設備の更新）を行った。

・今浜浄化センター水処理設備工事	29,310,000円
・今浜浄化センター電気設備工事	69,340,000円
合計	98,650,000円

事業	2	公共下水道事業建設改良費 樋川処理区		
担当課	-	地域整備課	当初予算額	51,000,000 円
			最終予算額	45,000,000 円
款	2	公共下水道事業資本的支出	決算額	44,984,000 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債	20,200,000 円			
その他	2,292,000 円			
目	1	建設改良費	一般財源	円
総合計画 体系	基本方針	都市基盤の整備		
	主要施策	③上・下水道の整備		

1 目的

生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。

2 平成25年度までの経過又は課題

平成15年6月に特定環境保全公共下水道事業計画の認可を受け事業着手し、鋭意事業の進捗に努めている。

3 目標又は改善策

順次下水道の整備を行い、未普及を解消する。

4 成果及び評価

枝線管渠工事を行ったことで新たに28世帯が利用可能となった。樋川処理区では、平成26年度末で698世帯に対し531世帯が利用可能となり、普及率は76.07%となった。

・管渠布設工事（2件）	32,940,000円
・舗装本復旧工事（1件）	8,046,000円
・水道移設補償（1件）	3,998,000円
合計	44,984,000円

事業	3	公共下水道事業建設改良費 志雄処理区			
担当課	-	地域整備課	当初予算額	119,300,000 円	
			最終予算額	114,300,000 円	
款	2	公共下水道事業資本的支出	決算額	4,158,000 円	
項	1	建設改良費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
目	1	建設改良費	一般財源	4,158,000 円	
総合計画 体系	基本方針	都市基盤の整備			
	主要施策	③上・下水道の整備			

1 目的

これまで志雄浄化センターでは、移動脱水車（初年度登録：昭和62年）による汚泥脱水を行ってきたが、近年老朽化が激しく著しく故障等が頻発しているため、新たに固定式の脱水施設を整備し、安定した汚泥処理を行うことを目的とする。

2 平成25年度までの経過又は課題

平成23年度までは脱水作業を委託していたが、委託費の縮減を図るため、平成24年2月に委託業者が使用していた移動脱水車を購入し汚泥脱水を行っていた。しかし、老朽化により継続使用が困難となっていることから、低コストの汚泥脱水施設を整備する。

3 目標又は改善策

老朽化している移動脱水車による脱水処理を廃止し、新たな脱水施設を整備することにより安定した汚泥処理を行う。

4 成果及び評価

汚泥処理施設整備のための実施設計業務を行った。

・汚泥処理施設実施設計業務 4,158,000円

事業	4	公共下水道事業建設改良費		
担当課	-	地域整備課	当初予算額	119,300,000 円
			最終予算額	114,300,000 円
款	2	公共下水道事業資本的支出	決算額	11,016,000 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債				
その他				
項	1	建設改良費	一般財源	5,508,000 円
目	1	建設改良費		
総合計画 体系	基本方針	都市基盤の整備		
	主要施策	③上・下水道の整備		

1 目的

人口減少社会の中、下水道施設の改築・更新費用及び維持管理費用は増大していくことが見込まれる。現在、町内には特環4処理場、集排7処理場があるが、これらの費用削減、維持管理の効率化を図るため最適な処理区形態の検討を行い、計画策定することを目的とする。

2 平成25年度までの経過又は課題

特環4処理場、集排7処理場の維持管理を行ってきた。

3 目標又は改善策

人口に対して処理場が多く、維持管理費用等が多額となっているため、処理区統廃合を含めた最適な処理区形態を策定する。

4 成果及び評価

・効率的な下水道のための計画策定業務（一式） 11,016,000円

事業	1	固定資産購入		
担当課	-	志雄病院事務局	当初予算額	146,296,000 円
			最終予算額	146,296,000 円
款	1	資本的支出	決算額	133,453,332 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金	42,700,000 円			
地方債	70,000,000 円			
その他	9,958,000 円			
目	1	機械器具購入費	一般財源	10,795,332 円
総合計画 体系	基本方針	保健・医療・福祉の充実		
	主要施策	②医療・救急体制の充実		

1 目的

老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入し、安全・安心・信頼を提供する。

2 平成25年度までの経過又は課題

医療機械購入に際し、現在の経営状況、費用対効果を考慮すると、各部門からの購入要望、機器のバージョンアップに即対応出来ない。

病院建設事業に伴い、経営状況がより厳しくなる状況において、その傾向は顕著である。

3 目標又は改善策

地域医療の向上と住民ニーズに対応し得る診療の展開を図るために、費用対効果を考慮した上で、老朽化した医療機械器具の更新を行う。

4 成果及び評価

地域に密着した医療機関として、より良質な医療を提供することが可能となり、疾病の予防施策と医療に大きな効果をもたらした。

主な購入機器

電子カルテシステム	99,694,800円
心電図データマネジメントシステム	10,260,000円
全自動尿統合分析装置	5,400,000円

事業	2	新国民健康保険志雄病院建設事業実施設計(継続)			
担当課	-	志雄病院事務局	当初予算額	22,750,000 円	
			最終予算額	37,655,000 円	
款	1	資本的支出	決算額	35,720,700 円	
項	1	建設改良費	財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
目	4	新病院建設事業		地方債	20,000,000 円
				その他	12,254,000 円
			一般財源	3,466,700 円	
総合計画 体系	基本方針		保健・医療・福祉の充実		
	主要施策		②医療・救急体制の充実		

1 目的

地域に密着した病院として地域住民の健康と医療の確保のために今後も継続して提供する必要があるが、施設の老朽化、耐震性能が劣っていることから、移転新築事業を実施する。

2 平成26年度までの経過又は課題

平成23年 5月27日 院内病院建設検討委員会を設置し、建て替えの必要性等についての検討を始める。
平成24年 5月21日 有識者等を交えた「志雄病院整備検討委員会」を設置
平成24年 7月30日 志雄病院整備検討委員会提言書提出
平成24年 8月 8日 基本構想策定
平成25年 3月22日 基本設計業務契約
平成25年 9月 6日 実施設計業務契約
平成27年 1月30日 実施設計業務変更契約(建設資材費、労務費の高騰により、設計を見直すもの)

3 目標又は改善策

設計条件等の整理、法令上の諸条件を精査し、適正規模で機能的な建築物の実施設計図書を作成する。
現在病床数 100床
新病院病床数 70床(設計変更前85床)

4 成果及び評価

当初実施設計において、全国的な建設資材費、労務費の高騰により、工事費が6億円余りの超過となることが見込まれた。当初設計での工事費では将来の病院事業の収支計画に大きく影響を及ぼすため、病床数を減床するなど実施設計の見直しを行っている。

実施設計(平成26年度分) 34,510,700円(変更後契約額総額 98,940,000円)
建築物性能評価手数料 1,210,000円

6 町税等収納状況調べ

一般会計

【町税】～税務課～

(単位：円)

区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
町民税	現年分	514,900,000	516,864,876		521,565,660	4,700,784	99.1	98.7	
	滞納分	11,480,000	11,487,423	1,310,319	29,370,803	17,883,380	39.1	25.9	
	計	526,380,000	552,246,782	528,352,299	1,310,319	550,936,463	22,584,164	95.9	94.6
法人税	現年分	185,180,000	214,245,400		214,245,400	0	100.0	99.8	
	滞納分	90,000	1,078,400	130,000	948,400	858,400	9.5	17.5	
	計	185,270,000	215,323,800	130,000	215,193,800	858,400	99.6	99.3	
合計	711,650,000	767,570,582	742,687,699	1,440,319	766,130,263	23,442,564	96.9	95.5	
固定資産税	現年分	725,800,000	755,849,800	738,484,100	755,849,800	17,365,700	97.7	98.3	現年分予算額内訳
	滞納分	12,000,000	112,489,931	12,808,523	107,508,721	94,700,198	11.9	17.0	土地：206,000千円
	計	737,800,000	868,339,731	751,292,623	863,358,521	112,065,898	87.0	87.0	家屋：391,800千円
交付金及び納付金	52,000	52,400	52,400		52,400	0	100.0	100.0	償却：128,000千円
合計	737,852,000	868,392,131	751,345,023	4,981,210	863,410,921	112,065,898	87.0	87.0	
軽自動車税	現年分	31,200,000	32,218,700	31,497,900	32,218,700	720,800	97.8	97.4	
	滞納分	350,000	2,449,700	450,800	2,199,500	1,748,700	20.5	22.4	
	計	31,550,000	34,668,400	31,948,700	250,200	34,418,200	2,469,500	92.8	92.7
町たばこ税	現年分	58,400,000	63,667,902	63,667,902	63,667,902	0	100.0	100.0	
入湯税	現年分	1,087,000	1,087,500	1,087,500	1,087,500	0	100.0	100.0	
町税の合計	現年分	1,516,619,000	1,588,687,362	1,565,900,078	1,588,687,362	22,787,284	98.6	98.6	
	滞納分	23,920,000	146,699,153	24,836,746	6,671,729	115,190,678	17.7	18.9	
	計	1,540,539,000	1,735,386,515	1,590,736,824	6,671,729	1,728,714,786	137,977,962	92.0	91.3

(単位：円)

一般会計 【保育料】 ～子ども家庭室～

区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後調定額 A-C	欠損後収納未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
保育料	現年分	98,867,685	98,095,685	0	98,867,685	772,000	99.2	99.3	
	滞納分	300,000	1,220,900	0	2,883,900	1,663,000	42.3	29.8	
延長保育負担金	現年分	456,000	539,600	0	539,600	0	100.0	99.0	
	滞納分	1,000	28,400	0	28,400	27,800	2.1	47.5	
子どもデイサービスセンター事業負担金	150,000	364,700	364,700	0	364,700	0	100.0	100.0	
放課後児童クラブ負担金	6,090,000	5,797,000	5,797,000	0	5,797,000	0	100.0	100.0	
病後児保育負担金	3,000	9,300	9,300	0	9,300	0	100.0	100.0	
合計	104,321,000	108,490,585	106,027,785	0	108,490,585	2,462,800	97.7	97.4	

(単位：円)

一般会計 【町営住宅等使用料】 ～地域整備課～

区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後調定額 A-C	欠損後収納未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
町営住宅使用料	現年分	11,514,000	11,256,700	0	11,514,000	257,300	97.8	98.4	
	滞納分	200,000	1,548,300	0	1,548,300	1,413,300	8.7	17.8	
	計	11,714,000	13,062,300	11,391,700	0	13,062,300	1,670,600	87.2	89.0
特定公共賃貸住宅使用料	現年分	10,063,000	10,063,300	0	10,063,300	30,000	99.7	100.0	
	滞納分							100.0	
計	10,063,000	10,063,300	10,033,300	0	10,063,300	30,000	99.7	100.0	
合計	21,777,000	23,125,600	21,425,000	0	23,125,600	1,700,600	92.6	93.7	

一般会計 【学校給食負担金・小学校】 ～学校教育課～ (単位：円)

区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後調定額 A-C	欠損後収納未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
学校給食負担金	現年分	32,719,000	32,526,369	0	32,555,942	29,573	99.9	99.9	
	滞納分	1,000	67,993	0	67,993	0	100.0	100.0	
合計	32,720,000	32,623,935	32,594,362	0	32,623,935	29,573	99.9	99.8	

一般会計 【学校給食負担金・中学校】 ～学校教育課～ (単位：円)

区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後調定額 A-C	欠損後収納未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
学校給食負担金	現年分	24,178,000	23,182,180	0	23,253,580	71,400	99.7	99.8	
	滞納分	1,000	122,024	0	122,024	76,124	37.6	63.8	
合計	24,179,000	23,375,604	23,228,080	0	23,375,604	147,524	99.4	99.5	

(単位：円)

特別会計		【国民健康保険税】～税務課～									
		区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
B/(A-C)	前年										
現 年 度 分	一般保険者分	医療給付費分	212,534,000	226,074,871	214,094,629		226,074,871	11,980,242	94.7	93.8	
		介護納付金分	11,668,000	12,882,768	11,784,775		12,882,768	1,097,993	91.5	91.0	
		後期高齢者支援金分 計	51,000,000	56,156,862	53,191,543	0	56,156,862	2,965,319	94.7	93.9	
	退職被保険者分	医療給付費分	275,202,000	295,114,501	279,070,947	0	295,114,501	16,043,554	94.6	93.7	
		介護納付金分	24,145,000	24,377,107	24,240,079		24,377,107	137,028	99.4	95.7	
		後期高齢者支援金分 計	4,623,000	4,812,732	4,640,975		4,812,732	171,757	96.4	93.9	
小計		34,855,000	35,340,799	34,989,207	0	35,340,799	351,592	99.0	95.5		
小計		310,057,000	330,455,300	314,060,154	0	330,455,300	16,395,146	95.0	93.9		
通 年 度 分	一般保険者分	医療給付費分	8,000,000	74,092,557	12,129,436	4,047,779	70,044,778	57,915,342	17.3	14.0	
		介護納付金分	700,000	7,186,007	868,614	398,861	6,787,146	5,918,532	12.8	11.5	
		後期高齢者支援金分 計	1,000,000	13,464,715	2,344,460	605,125	12,859,590	10,515,130	18.2	13.0	
	退職被保険者分	医療給付費分	9,700,000	94,743,279	15,342,510	5,051,765	89,691,514	74,349,004	17.1	13.7	
		介護納付金分	500,000	7,028,711	2,024,250	149,086	6,879,625	4,855,375	29.4	3.9	
		後期高齢者支援金分 計	40,000	1,012,671	282,024	25,906	986,765	704,741	28.6	6.6	
小計		30,000	1,158,301	342,150	35,643	1,122,658	780,508	30.5	16.1		
小計		570,000	9,199,683	2,648,424	210,635	8,989,048	6,340,624	29.5	4.5		
合計		10,270,000	103,942,962	17,990,934	5,262,400	98,680,562	80,689,628	18.2	12.0		
合計		320,327,000	434,398,262	332,051,088	5,262,400	429,135,862	97,084,774	77.4	75.7		

区 分	【後期高齢者保険料】～健康福祉課～					欠損後収納率(%)		備考
	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後調定額 A-C	欠損後収納未済額 A-B-C	B/(A-C) 前年	
現年度特別徴収分	87,550,000	87,590,805	87,590,805	0	87,590,805	0	100.0	100.0
現年度普通徴収分	29,113,000	29,043,789	29,043,789	0	29,043,789	0	100.0	99.7
過年度普通徴収分※	10,000	68,976	68,976	0	68,976	0	100.0	100.0
滞納繰越分	10,000	365,061	238,528	0	365,061	126,533	65.3	33.2
合 計	116,683,000	117,068,631	116,942,098	0	117,068,631	126,533	99.9	99.7

(単位：円)

※過年度普通徴収分とは、平成26年度に平成25年度賦課平成26年度調定分として広域連合で定めている。

区 分	【介護保険料 (第1号被保険者)】～健康福祉課～					欠損後収納率(%)		備考
	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後調定額 A-C	欠損後収納未済額 A-B-C	B/(A-C) 前年	
現年度特別徴収分	302,192,000	302,192,640	302,192,640		302,192,640	0	100.0	100.0
現年度普通徴収分	18,288,000	23,595,990	21,409,030		23,595,990	2,186,960	90.7	90.6
過年度分	483,000	3,900,732	483,550	1,179,370	2,721,362	2,237,812	17.8	27.8
合 計	320,963,000	329,689,362	324,085,220	1,179,370	328,509,992	4,424,772	98.7	98.8

(単位：円)

区 分	【水道料】～地域整備課～					欠損後収納率(%)		備考	
	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後調定額 A-C	欠損後収納未済額 A-B-C	B/(A-C) 前年		
水道料金	現年分	281,870,000	277,819,440	272,202,437	0	277,819,440	5,617,003	98.0	98.5
	過年度分		14,271,840	2,845,887	0	14,271,840	11,425,953	19.9	45.2
合 計	281,870,000	292,091,280	275,048,324	0	292,091,280	17,042,956	94.2	95.2	

(単位：円)

(単位：円)

特別会計 【ケーブルテレビ利用料】 ～情報推進課～

区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
加入金	現年分	410,000	410,000	0	410,000	0	100.0	100.0	
	滞納分	0	0	0	0	0	-	-	
	計	410,000	410,000	0	410,000	0	100.0	100.0	
引込工事費	現年分	1,459,000	1,459,200	0	1,459,200	0	100.0	100.0	
	滞納分	13,000	13,000	0	13,000	13,000	0.0	0.0	
	計	1,472,000	1,472,200	0	1,472,200	13,000	99.1	99.4	
ケーブルテレビ利用料	現年分	39,335,000	39,515,338	0	39,515,338	191,412	99.5	99.6	
	滞納分	103,000	340,600	0	340,600	236,660	30.5	37.3	
	計	39,438,000	39,855,938	0	39,855,938	428,072	98.9	99.1	
有料チャンネル視聴料	現年分	502,000	505,740	0	505,740	3,240	99.4	100.0	
	滞納分	0	0	0	0	0	-	-	
	計	502,000	505,740	0	505,740	3,240	99.4	100.0	
合計	41,822,000	42,243,878	41,799,566	0	42,243,878	444,312	98.9	99.2	

(単位：円)

公営企業会計		【下水道料】～地域整備課～							欠損後収納率(%) B/(A-C) 前年		備考	
		区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C				
下水道使用料	農業集落排水事業	現年分	39,990,000	39,816,490	33,367,600	0	39,816,490	6,448,890	83.8	83.6		
		過年度分		7,948,158	6,419,932	0	7,948,158	1,528,226	80.8	81.4		
		計	39,990,000	47,764,648	39,787,532	0	47,764,648	7,977,116	83.3	83.3		
	公共下水道事業	現年分	127,682,000	127,766,281	105,717,391	0	127,766,281	22,048,890	82.7	82.4		
		過年度分		30,398,068	20,658,432	0	30,398,068	9,739,636	68.0	71.0		
		計	127,682,000	158,164,349	126,375,823	0	158,164,349	31,788,526	79.9	80.2		
	浄化槽事業	現年分	1,741,000	1,702,588	1,450,192	0	1,702,588	252,396	85.2	83.2		
		過年度分		276,670	276,670	0	276,670	0	100.0	100.0		
		計	1,741,000	1,979,258	1,726,862	0	1,979,258	252,396	87.2	85.5		
	合計	169,413,000	207,908,255	167,890,217	0	207,908,255	40,018,038	80.8	81.0	収納未済額の356,476,146円は、H27.3月調定(4月請求)分		
	下水道分担金	農業集落排水事業	現年分	0	0	0	0	0	0	-	-	
			過年度分		2,828,000	72,000	0	2,828,000	2,756,000	2.5	0.9	
計			0	2,828,000	72,000	0	2,828,000	2,756,000	2.5	0.9		
公共下水道事業		現年分	3,375,000	3,375,000	3,175,000	0	3,375,000	200,000	94.1	97.4		
		過年度分		7,629,245	529,000	0	7,629,245	7,100,245	6.9	14.9		
		計	3,375,000	11,004,245	3,704,000	0	11,004,245	7,300,245	33.7	56.1		
浄化槽事業		現年分	0	0	0	0	0	0	-	-		
		過年度分		295,000	0	0	295,000	295,000	0.0	1.3		
		計	0	295,000	0	0	295,000	295,000	0.0	1.3		
合計		3,375,000	14,127,245	3,776,000	0	14,127,245	10,351,245	26.7	47.7			

公営企業会計										【志雄病院医業収入】～志雄病院事務局～		(単位：円)	
区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考				
							B/(A-C)	前年					
医業収入	入院	現年分	622,070,000	611,577,960	0	611,577,960	3,238,551	99.5	99.2				
		過年度分		6,380,520	0	6,380,520	1,445,471	77.3	71.0				
		計	622,070,000	617,958,480	0	617,958,480	4,684,022	99.2	99.0				
	外来	現年分	281,314,000	266,545,494	0	266,545,494	911,465	99.7	99.7				
		過年度分		600,002	0	600,002	86,099	85.7	88.6				
	計	281,314,000	267,145,496	266,147,932	0	267,145,496	997,564	99.6	99.7				
その他	現年分	73,035,000	80,613,553	0	80,613,553	926,881	98.9	98.5					
	過年度分		1,817,465	0	1,817,465	298,213	83.6	80.7					
計	73,035,000	82,431,018	81,205,924	0	82,431,018	1,225,094	98.5	98.2					
合計	976,419,000	967,534,994	960,628,314	0	967,534,994	6,906,680	99.3	99.1					

一般会計

【町税】～税務課～

(単位：円)

区 分			予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
									B/(A-C)	前年	
町 民 税	個 人	現年分	514,900,000	521,565,660	516,864,876		521,565,660	4,700,784	99.1	98.7	
		滞納分	11,480,000	30,681,122	11,487,423	1,310,319	29,370,803	17,883,380	39.1	25.9	
		計	526,380,000	552,246,782	528,352,299	1,310,319	550,936,463	22,584,164	95.9	94.6	
	法 人	現年分	185,180,000	214,245,400	214,245,400		214,245,400	0	100.0	99.8	
		滞納分	90,000	1,078,400	90,000	130,000	948,400	858,400	9.5	17.5	
		計	185,270,000	215,323,800	214,335,400	130,000	215,193,800	858,400	99.6	99.3	
	合 計		711,650,000	767,570,582	742,687,699	1,440,319	766,130,263	23,442,564	96.9	95.5	
固 定 資 産 税	固定資産税	現年分	725,800,000	755,849,800	738,484,100		755,849,800	17,365,700	97.7	98.3	現年分予算額内訳
		滞納分	12,000,000	112,489,931	12,808,523	4,981,210	107,508,721	94,700,198	11.9	17.0	土地：206,000千円
		計	737,800,000	868,339,731	751,292,623	4,981,210	863,358,521	112,065,898	87.0	87.0	家屋：391,800千円
	交付金及び納付金		52,000	52,400	52,400		52,400	0	100.0	100.0	償却：128,000千円
	合 計		737,852,000	868,392,131	751,345,023	4,981,210	863,410,921	112,065,898	87.0	87.0	
軽自動車税		現年分	31,200,000	32,218,700	31,497,900		32,218,700	720,800	97.8	97.4	
		滞納分	350,000	2,449,700	450,800	250,200	2,199,500	1,748,700	20.5	22.4	
		計	31,550,000	34,668,400	31,948,700	250,200	34,418,200	2,469,500	92.8	92.7	
町たばこ税		現年分	58,400,000	63,667,902	63,667,902		63,667,902	0	100.0	100.0	
入 湯 税		現年分	1,087,000	1,087,500	1,087,500		1,087,500	0	100.0	100.0	
町 税 の 合 計		現年分	1,516,619,000	1,588,687,362	1,565,900,078	0	1,588,687,362	22,787,284	98.6	98.6	
		滞納分	23,920,000	146,699,153	24,836,746	6,671,729	140,027,424	115,190,678	17.7	18.9	
		計	1,540,539,000	1,735,386,515	1,590,736,824	6,671,729	1,728,714,786	137,977,962	92.0	91.3	

一般会計		【保育料】～子ども家庭室～				(単位：円)				
区 分		予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
								B/(A-C)	前年	
保育料	現年分	97,321,000	98,867,685	98,095,685	0	98,867,685	772,000	99.2	99.3	
	滞納分	300,000	2,883,900	1,220,900	0	2,883,900	1,663,000	42.3	29.8	
延長保育負担金	現年分	456,000	539,600	539,600	0	539,600	0	100.0	99.0	
	滞納分	1,000	28,400	600	0	28,400	27,800	2.1	47.5	
子どもデイサービスセンター事業負担金		150,000	364,700	364,700	0	364,700	0	100.0	100.0	
放課後児童クラブ負担金		6,090,000	5,797,000	5,797,000	0	5,797,000	0	100.0	100.0	
病後児保育負担金		3,000	9,300	9,300	0	9,300	0	100.0	100.0	
合 計		104,321,000	108,490,585	106,027,785	0	108,490,585	2,462,800	97.7	97.4	

一般会計		【町営住宅等使用料】～地域整備課～				(単位：円)				
区 分		予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
								B/(A-C)	前年	
町営住宅 使用料	現年分	11,514,000	11,514,000	11,256,700	0	11,514,000	257,300	97.8	98.4	
	滞納分	200,000	1,548,300	135,000	0	1,548,300	1,413,300	8.7	17.8	
	計	11,714,000	13,062,300	11,391,700	0	13,062,300	1,670,600	87.2	89.0	
特定公共賃貸住宅 使用料	現年分	10,063,000	10,063,300	10,033,300	0	10,063,300	30,000	99.7	100.0	
	滞納分								100.0	
	計	10,063,000	10,063,300	10,033,300	0	10,063,300	30,000	99.7	100.0	
合 計		21,777,000	23,125,600	21,425,000	0	23,125,600	1,700,600	92.6	93.7	

一般会計		【学校給食負担金・小学校】 ～学校教育課～					(単位：円)			
区 分		予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
								B/(A-C)	前年	
学校給食負担金	現年分	32,719,000	32,555,942	32,526,369	0	32,555,942	29,573	99.9	99.9	
	滞納分	1,000	67,993	67,993	0	67,993	0	100.0	100.0	
合 計		32,720,000	32,623,935	32,594,362	0	32,623,935	29,573	99.9	99.8	

一般会計		【学校給食負担金・中学校】 ～学校教育課～					(単位：円)			
区 分		予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C		欠損後収納率(%)		備考
								B/(A-C)	前年	
学校給食負担金	現年分	24,178,000	23,253,580	23,182,180	0	23,253,580	71,400	99.7	99.8	
	滞納分	1,000	122,024	45,900	0	122,024	76,124	37.6	63.8	
合 計		24,179,000	23,375,604	23,228,080	0	23,375,604	147,524	99.4	99.5	

特別会計

【国民健康保険税】 ～税務課～

(単位：円)

区 分		予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考	
								B/(A-C)	前年		
現 年 度 分	一般保険者分	医療給付費分	212,534,000	226,074,871	214,094,629		226,074,871	11,980,242	94.7	93.8	
		介護納付金分	11,668,000	12,882,768	11,784,775		12,882,768	1,097,993	91.5	91.0	
		後期高齢者支援金分	51,000,000	56,156,862	53,191,543		56,156,862	2,965,319	94.7	93.9	
		計	275,202,000	295,114,501	279,070,947	0	295,114,501	16,043,554	94.6	93.7	
	退職被保険者分	医療給付費分	24,145,000	24,377,107	24,240,079		24,377,107	137,028	99.4	95.7	
		介護納付金分	4,623,000	4,812,732	4,640,975		4,812,732	171,757	96.4	93.9	
		後期高齢者支援金分	6,087,000	6,150,960	6,108,153		6,150,960	42,807	99.3	95.8	
		計	34,855,000	35,340,799	34,989,207	0	35,340,799	351,592	99.0	95.5	
	小 計		310,057,000	330,455,300	314,060,154	0	330,455,300	16,395,146	95.0	93.9	
	過 年 度 分	一般保険者分	医療給付費分	8,000,000	74,092,557	12,129,436	4,047,779	70,044,778	57,915,342	17.3	14.0
介護納付金分			700,000	7,186,007	868,614	398,861	6,787,146	5,918,532	12.8	11.5	
後期高齢者支援金分			1,000,000	13,464,715	2,344,460	605,125	12,859,590	10,515,130	18.2	13.0	
計			9,700,000	94,743,279	15,342,510	5,051,765	89,691,514	74,349,004	17.1	13.7	
退職被保険者分		医療給付費分	500,000	7,028,711	2,024,250	149,086	6,879,625	4,855,375	29.4	3.9	
		介護納付金分	40,000	1,012,671	282,024	25,906	986,765	704,741	28.6	6.6	
		後期高齢者支援金分	30,000	1,158,301	342,150	35,643	1,122,658	780,508	30.5	16.1	
		計	570,000	9,199,683	2,648,424	210,635	8,989,048	6,340,624	29.5	4.5	
小 計		10,270,000	103,942,962	17,990,934	5,262,400	98,680,562	80,689,628	18.2	12.0		
合 計		320,327,000	434,398,262	332,051,088	5,262,400	429,135,862	97,084,774	77.4	75.7		

特別会計		【後期高齢者保険料】 ～健康福祉課～				(単位：円)			
区 分	予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
現年度特別徴収分	87,550,000	87,590,805	87,590,805	0	87,590,805	0	100.0	100.0	
現年度普通徴収分	29,113,000	29,043,789	29,043,789	0	29,043,789	0	100.0	99.7	
過年度普通徴収分※	10,000	68,976	68,976	0	68,976	0	100.0	100.0	
滞納繰越分	10,000	365,061	238,528	0	365,061	126,533	65.3	33.2	
合 計	116,683,000	117,068,631	116,942,098	0	117,068,631	126,533	99.9	99.7	

※過年度普通徴収分とは、平成26年度に平成25年度賦課平成26年度調定分として広域連合で定めている。

特別会計		【介護保険料（第1号被保険者）】 ～健康福祉課～				(単位：円)			
区 分	予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
現年度特別徴収分	302,192,000	302,192,640	302,192,640		302,192,640	0	100.0	100.0	
現年度普通徴収分	18,288,000	23,595,990	21,409,030		23,595,990	2,186,960	90.7	90.6	
過年度分	483,000	3,900,732	483,550	1,179,370	2,721,362	2,237,812	17.8	27.8	
合 計	320,963,000	329,689,362	324,085,220	1,179,370	328,509,992	4,424,772	98.7	98.8	

公営企業会計		【水道料】 ～地域整備課～				(単位：円)			
区 分	予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
水道料金	現年分	281,870,000	277,819,440	272,202,437	0	277,819,440	5,617,003	98.0	98.5
	過年度分		14,271,840	2,845,887	0	14,271,840	11,425,953	19.9	45.2
合 計		281,870,000	292,091,280	275,048,324	0	292,091,280	17,042,956	94.2	95.2

特別会計

【ケーブルテレビ利用料】 ～情報推進課～

(単位：円)

区 分		予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
								B/(A-C)	前年	
加入金	現年分	410,000	410,000	410,000	0	410,000	0	100.0	100.0	
	滞納分	0	0	0	0	0	0	-	-	
	計	410,000	410,000	410,000	0	410,000	0	100.0	100.0	
引込工事費	現年分	1,459,000	1,459,200	1,459,200	0	1,459,200	0	100.0	100.0	
	滞納分	13,000	13,000	0	0	13,000	13,000	0.0	0.0	
	計	1,472,000	1,472,200	1,459,200	0	1,472,200	13,000	99.1	99.4	
ケーブルテレビ利用料	現年分	39,335,000	39,515,338	39,323,926	0	39,515,338	191,412	99.5	99.6	
	滞納分	103,000	340,600	103,940	0	340,600	236,660	30.5	37.3	
	計	39,438,000	39,855,938	39,427,866	0	39,855,938	428,072	98.9	99.1	
有料チャンネル視聴料	現年分	502,000	505,740	502,500	0	505,740	3,240	99.4	100.0	
	滞納分	0	0	0	0	0	0	-	-	
	計	502,000	505,740	502,500	0	505,740	3,240	99.4	100.0	
合 計		41,822,000	42,243,878	41,799,566	0	42,243,878	444,312	98.9	99.2	

公営企業会計

【下水道料】 ～地域整備課～

(単位：円)

区 分		予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備 考	
								B/(A-C)	前年		
下 水 道 使 用 料	農業集落排水事業	現年分	39,990,000	39,816,490	33,367,600	0	39,816,490	6,448,890	83.8	83.6	
		過年度分		7,948,158	6,419,932	0	7,948,158	1,528,226	80.8	81.4	
		計	39,990,000	47,764,648	39,787,532	0	47,764,648	7,977,116	83.3	83.3	
	公共下水道事業	現年分	127,682,000	127,766,281	105,717,391	0	127,766,281	22,048,890	82.7	82.4	
		過年度分		30,398,068	20,658,432	0	30,398,068	9,739,636	68.0	71.0	
		計	127,682,000	158,164,349	126,375,823	0	158,164,349	31,788,526	79.9	80.2	
	浄化槽事業	現年分	1,741,000	1,702,588	1,450,192	0	1,702,588	252,396	85.2	83.2	
		過年度分		276,670	276,670	0	276,670	0	100.0	100.0	
		計	1,741,000	1,979,258	1,726,862	0	1,979,258	252,396	87.2	85.5	
	合 計		169,413,000	207,908,255	167,890,217	0	207,908,255	40,018,038	80.8	81.0	収納未済額のうち26,476,146円 は、H27.3月調定(4月請求)分
下 水 道 分 担 金	農業集落排水事業	現年分	0	0	0	0	0	0	-	-	
		過年度分		2,828,000	72,000	0	2,828,000	2,756,000	2.5	0.9	
		計	0	2,828,000	72,000	0	2,828,000	2,756,000	2.5	0.9	
	公共下水道事業	現年分	3,375,000	3,375,000	3,175,000	0	3,375,000	200,000	94.1	97.4	
		過年度分		7,629,245	529,000	0	7,629,245	7,100,245	6.9	14.9	
		計	3,375,000	11,004,245	3,704,000	0	11,004,245	7,300,245	33.7	56.1	
	浄化槽事業	現年分	0	0	0	0	0	0	-	-	
		過年度分		295,000	0	0	295,000	295,000	0.0	1.3	
		計	0	295,000	0	0	295,000	295,000	0.0	1.3	
	合 計		3,375,000	14,127,245	3,776,000	0	14,127,245	10,351,245	26.7	47.7	

公営企業会計

【志雄病院医業収入】 ～志雄病院事務局～

(単位：円)

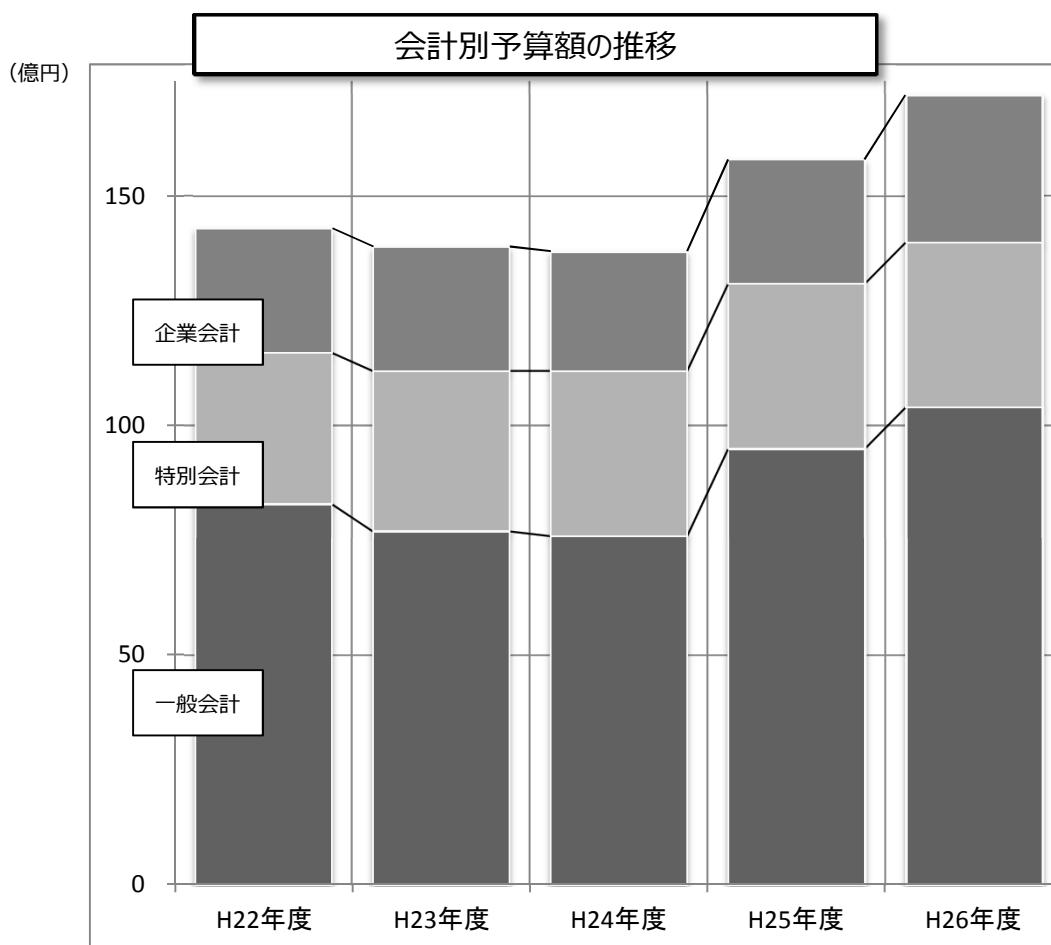
区 分			予 算 額	調 定 額 A	収 納 額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
									B/(A-C)	前年	
医業収入	入院	現年分	622,070,000	611,577,960	608,339,409	0	611,577,960	3,238,551	99.5	99.2	
		過年度分		6,380,520	4,935,049	0	6,380,520	1,445,471	77.3	71.0	
		計	622,070,000	617,958,480	613,274,458	0	617,958,480	4,684,022	99.2	99.0	
	外来	現年分	281,314,000	266,545,494	265,634,029	0	266,545,494	911,465	99.7	99.7	
		過年度分		600,002	513,903	0	600,002	86,099	85.7	88.6	
		計	281,314,000	267,145,496	266,147,932	0	267,145,496	997,564	99.6	99.7	
	その他	現年分	73,035,000	80,613,553	79,686,672	0	80,613,553	926,881	98.9	98.5	
		過年度分		1,817,465	1,519,252	0	1,817,465	298,213	83.6	80.7	
		計	73,035,000	82,431,018	81,205,924	0	82,431,018	1,225,094	98.5	98.2	
合 計		976,419,000	967,534,994	960,628,314	0	967,534,994	6,906,680	99.3	99.1		

7 過去五年間の決算額等の推移

会計別決算額の推移

(歳出ベース、単位：千円)

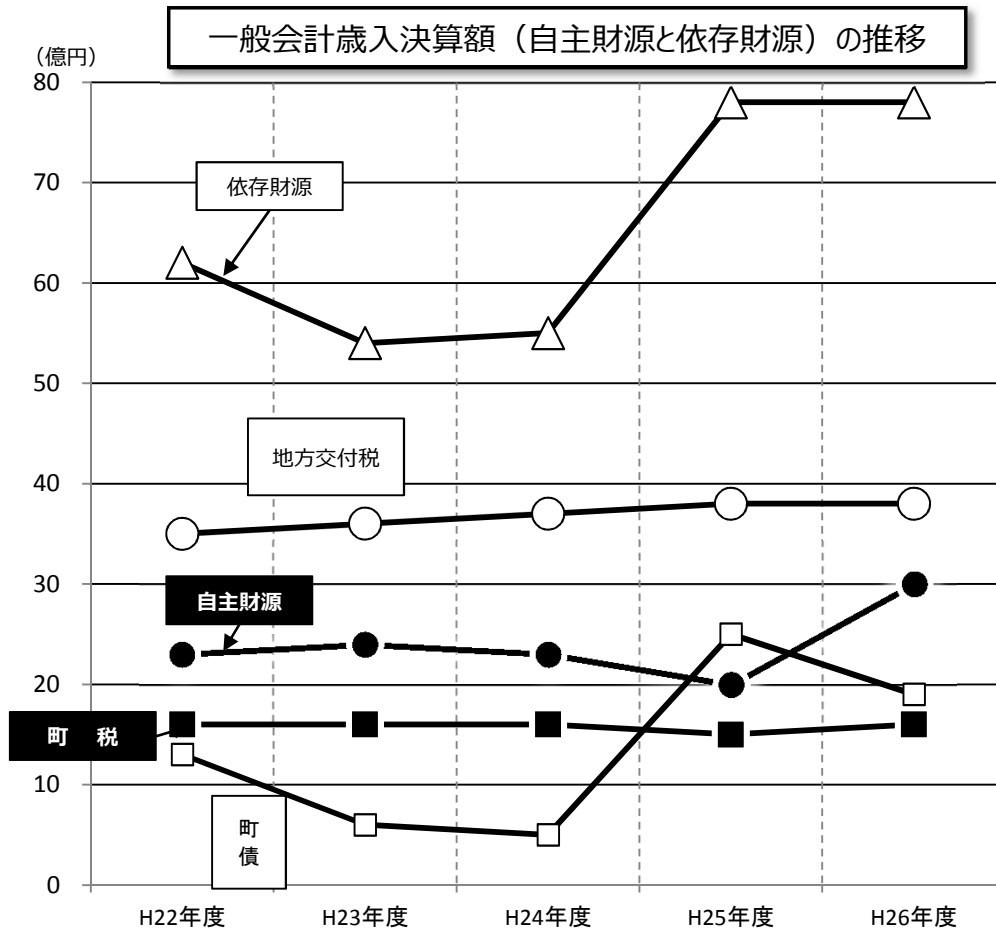
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一般会計	8,258,214	7,668,438	7,633,078	9,498,807	10,357,195
特別会計	3,305,253	3,537,827	3,558,311	3,612,516	3,596,967
国民健康保険	1,573,075	1,785,724	1,695,667	1,679,689	1,617,158
後期高齢者医療	163,608	163,910	180,537	178,399	179,259
介護保険	1,411,574	1,478,320	1,572,393	1,633,195	1,660,337
国民健康保険直営診療所	31,074	48,349	49,903	47,931	43,761
ケーブルテレビ事業	116,279	61,524	59,811	73,302	96,452
老人保健	9,643				
企業会計	2,687,528	2,709,937	2,605,941	2,724,408	3,241,876
水道事業	466,541	452,078	447,374	450,324	474,217
下水道事業	1,078,449	1,066,966	1,057,179	1,099,513	1,431,028
病院事業	1,142,538	1,190,893	1,101,388	1,174,571	1,336,631
合計	14,250,995	13,916,202	13,797,330	15,835,731	17,196,038



一般会計歳入決算額（自主財源と依存財源）の推移

(単位：千円)

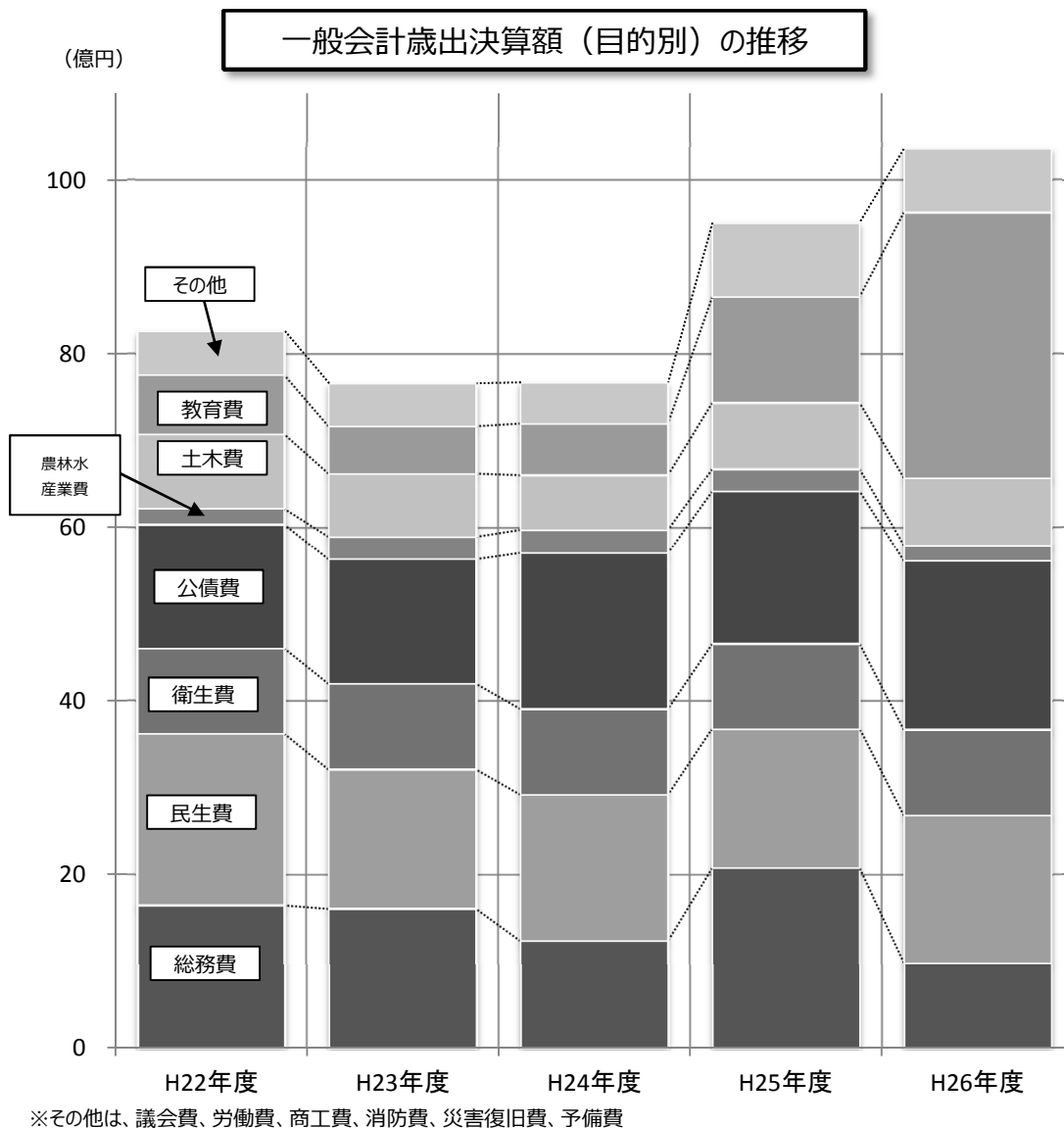
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
自主財源	2,320,961	2,390,606	2,305,741	1,994,554	2,978,092
町 税	1,639,634	1,577,896	1,574,891	1,531,278	1,590,737
分担金及び負担金	195,881	193,442	184,993	180,360	177,042
使用料及び手数料	84,172	83,960	50,213	54,040	50,743
財産収入	29,441	81,938	18,765	5,641	20,713
寄付金	2,734	3,832	3,829	3,316	3,313
繰入金	200,732	84,000	235,208	16,393	737,208
繰越金	42,471	223,281	132,483	96,890	297,679
諸収入	125,896	142,257	105,359	106,636	100,657
依存財源	6,160,534	5,410,316	5,454,227	7,801,932	7,846,659
地方譲与税	99,301	96,634	90,548	86,626	82,364
利子割交付金	6,809	5,857	5,602	4,150	3,833
配当割交付金	2,103	2,465	2,488	4,925	9,279
株式等譲渡所得割交付金	837	720	793	8,435	5,679
地方消費税交付金	125,720	121,285	118,241	117,233	146,920
ゴルフ場利用税交付金	27,823	35,439	30,815	28,011	26,217
自動車取得税交付金	28,412	24,140	27,390	29,390	13,059
地方特例交付金	29,483	25,928	4,540	4,100	3,586
地方交付税	3,520,679	3,628,372	3,729,655	3,834,285	3,833,197
交通安全対策特別交付金	2,314	2,258	2,275	2,193	1,815
国庫支出金	598,374	454,824	388,914	786,438	1,390,496
県支出金	429,279	390,951	577,482	437,460	390,897
町 債	1,289,400	621,443	475,484	2,458,686	1,939,317
合 計	8,481,495	7,800,922	7,759,968	9,796,486	10,824,751



一般会計歳出決算額（目的別）の推移

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
議 会 費	85,231	115,236	102,497	102,619	97,093
総 務 費	1,646,871	1,605,131	1,236,436	2,081,631	988,863
民 生 費	1,974,839	1,603,296	1,675,196	1,597,029	1,687,887
衛 生 費	992,374	991,681	992,408	975,461	990,667
労 働 費	70,641	40,511	32,182	21,684	8,252
農 林 水 産 業 費	182,310	260,913	268,423	256,191	183,612
商 工 費	115,154	103,266	63,565	70,340	104,743
土 木 費	858,281	731,781	627,557	755,627	777,135
消 防 費	226,163	231,612	258,844	594,191	439,772
教 育 費	680,170	541,698	593,438	1,221,874	3,046,479
災 害 復 旧 費	0	2,044	14,657	59,033	82,667
公 債 費	1,426,180	1,441,269	1,797,875	1,763,127	1,950,025
	8,258,214	7,668,438	7,663,078	9,498,807	10,357,195



普通会計歳出決算額（性質別）の推移

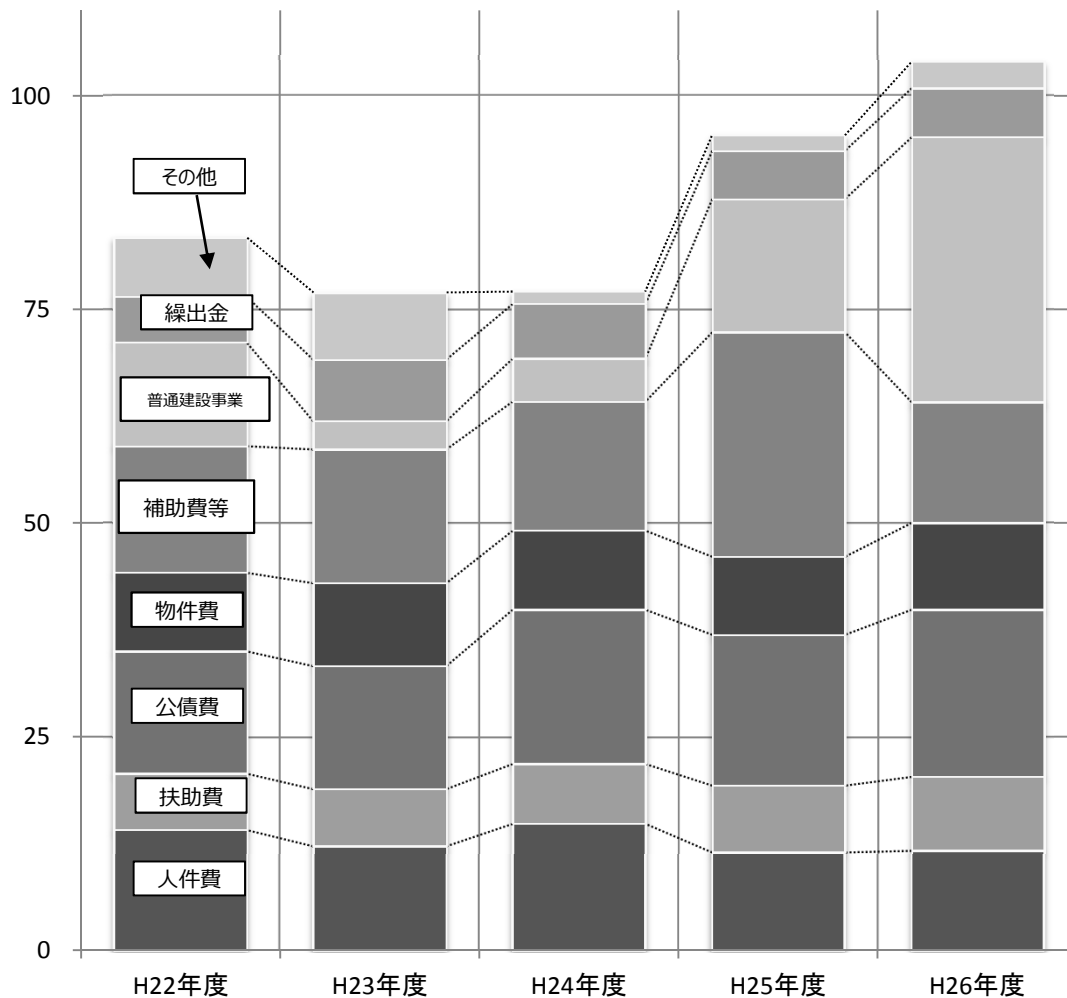
（単位：千円）

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
人件費	1,413,104	1,220,491	1,475,472	1,154,509	1,168,062
扶助費	670,465	684,130	713,172	792,824	874,963
公債費	1,426,180	1,441,269	1,797,875	1,763,127	1,950,026
物件費	912,707	960,849	918,138	907,166	1,010,825
維持補修費	54,111	46,069	33,119	24,233	48,578
補助等費	1,490,600	1,569,871	1,521,203	2,630,932	1,420,279
普通建設事業費	1,214,378	332,597	503,609	1,551,054	3,093,249
災害復旧事業費	0	1,890	14,657	59,033	82,667
積立金	631,821	721,886	68,114	71,977	168,153
投資及び出資金	0	0	0	250	250
貸付金	7,380	9,930	20,004	27,344	14,110
繰出金	531,178	722,601	637,212	563,228	572,046
	8,351,924	7,711,583	7,702,575	9,545,677	10,403,208

※地方財政状況調査より。普通会計とは、一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合わせた会計。

普通会計歳出決算額（性質別）の推移

（億円）

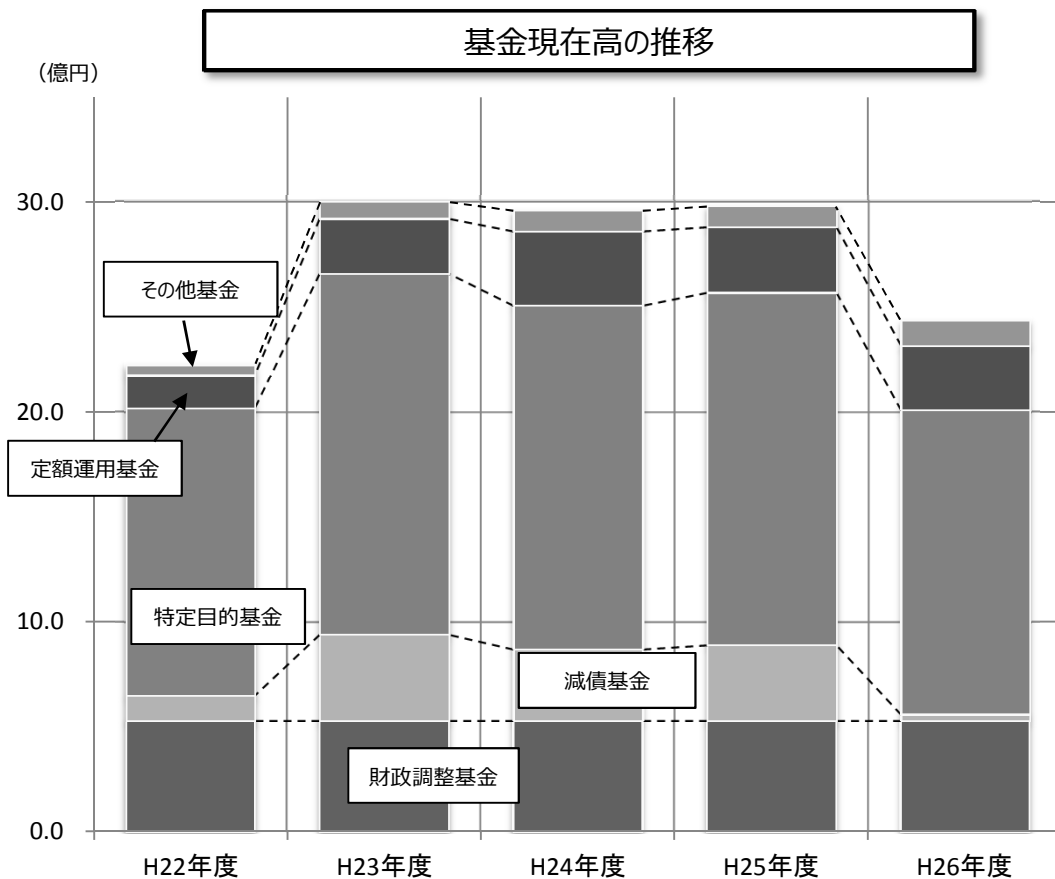


※その他は、維持補修費、災害復旧費、積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

基金現在高の推移

(単位：千円)

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
積立基金	① 財政調整基金	532,649	532,795	532,925	533,064	533,394
	② 減債基金	118,997	410,768	337,450	362,592	34,499
	③ その他特定目的基金	1,374,001	1,719,970	1,638,272	1,681,347	1,447,417
	A 町有施設整備基金	214,829	311,001	311,111	356,146	311,313
	B 地域福祉推進基金	14,563	16,453	18,404	19,023	20,134
	C ふるさと水と土保全基金	20,267	20,277	20,285	20,292	20,299
	D 海岸環境保全基金	1,355	1,355	1,356	1,356	1,357
	E ケーブルテレビ施設整備基金	20,279	21,405	22,161	19,119	15,034
	F 合併振興基金	902,708	1,049,359	964,775	965,140	991,833
G 統合中学校施設整備基金	200,000	300,120	300,180	300,271	87,447	
計 ①+②+③		2,025,647	2,663,533	2,508,647	2,577,003	2,015,310
定額運用基金	④ 高額療養費支援基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	⑤ 土地開発基金	146,310	250,310	335,310	296,310	296,310
	現金分	27	27	27	150,027	150,027
	土地・定着分	146,283	146,283	146,283	146,283	146,283
	貸付金		104,000	189,000	0	0
計 ④+⑤		156,310	260,310	345,310	306,310	306,310
その他基金	⑥ その他基金	45,715	81,001	102,652	101,919	123,516
	国民健康保険基金	5,562	34,076	34,078	34,091	55,670
	介護給付費準備基金	39,383	31,636	46,485	45,733	45,745
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	770				
	国民健康保険直営診療所管理運営基金		15,289	22,089	22,095	22,101
合 計		2,227,672	3,004,844	2,956,609	2,985,232	2,445,136

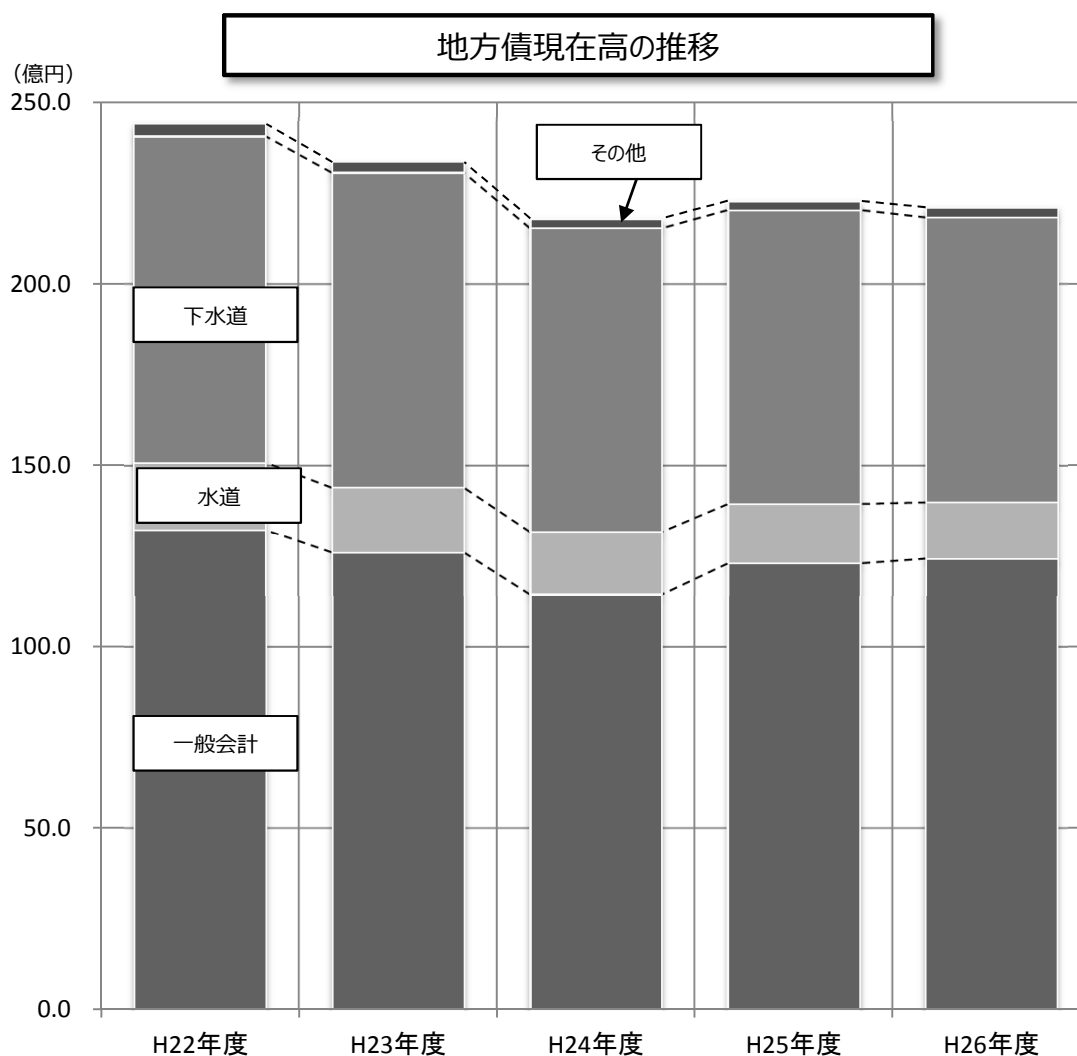


地方債現在高の推移

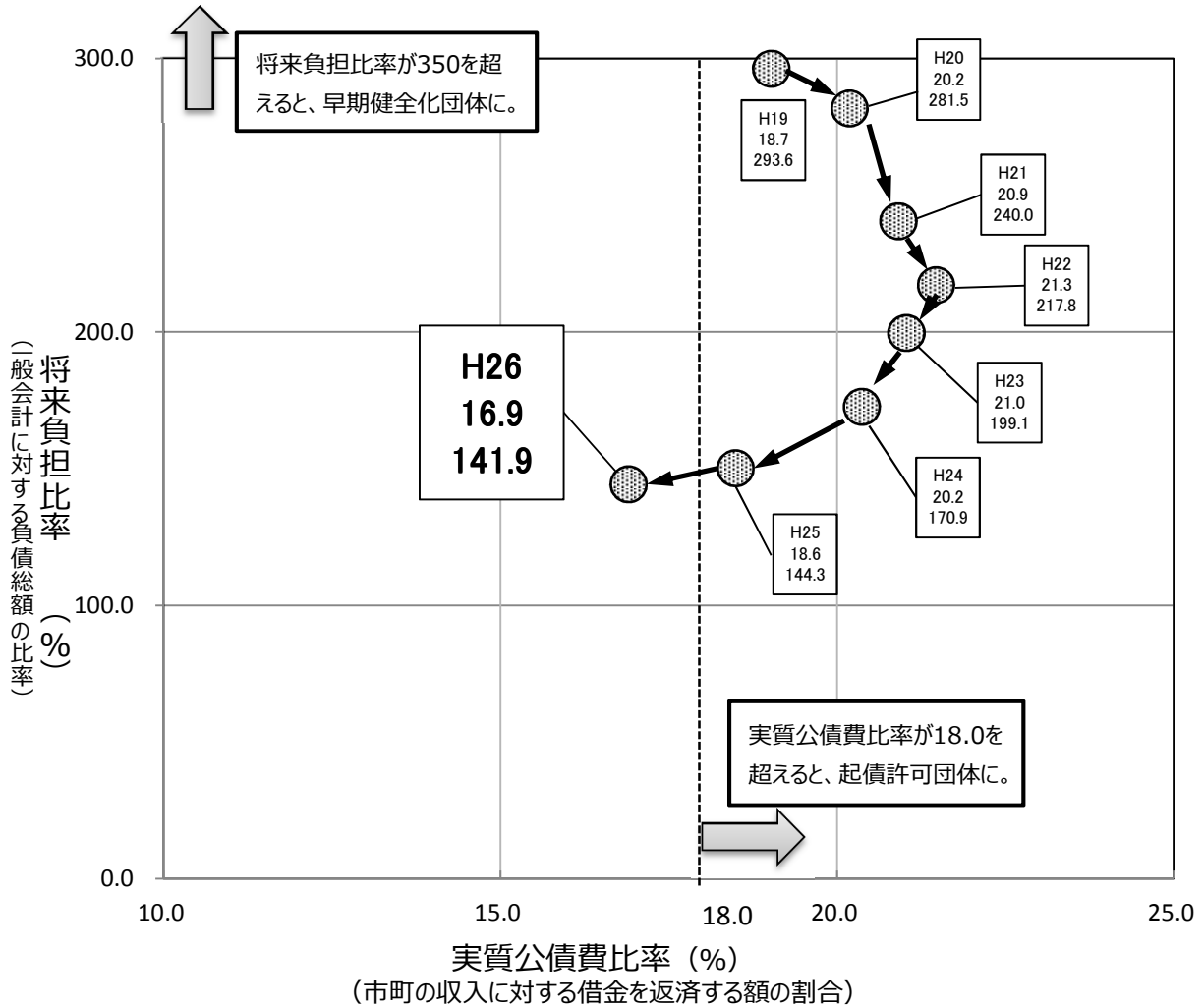
(単位：千円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一般会計	13,234,435	12,606,556	11,457,382	12,306,794	12,442,216
特別・企業会計	11,174,446	10,756,588	10,353,363	9,980,657	9,683,380
国民健康保険直営診療所	75,374	72,362	69,312	66,226	63,103
水道事業	1,861,854	1,793,491	1,721,033	1,642,201	1,559,678
下水道事業	8,955,639	8,659,772	8,371,967	8,096,667	7,840,952
国民健康保険志雄病院事業	281,579	230,963	191,051	175,563	219,647
合計	24,408,881	23,363,144	21,810,745	22,287,451	22,125,596

※下水道事業は、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業



実質公債費比率と将来負担比率（平成26年度決算）



健全化判断比率の推移

	実質公債費比率	将来負担比率
平成19年度	18.7	293.6
平成20年度	20.2	281.5
平成21年度	20.9	240.0
平成22年度	21.3	217.8
平成23年度	21.0	199.1
平成24年度	20.2	170.9
平成25年度	18.6	144.3
平成26年度	16.9	141.9

起債許可団体

実質公債費比率が18を超えると該当になり、起債に県の許可が必要となる。

早期健全化団体

実質赤字比率が11.25%～15%
 連結実質赤字比率が16.25%～20%
 実質公債費比率が25%
 将来負担費比率が350%
 上記4つの財政指標のうちいずれか1つ以上が下記の基準に達している場合該当となり、財政健全化計画を作成しなければならない。

財政再生団体

実質赤字比率が20%
 連結実質赤字比率が30%
 実質公債費比率が35%
 上記3つの財政指標のうちいずれか1つ以上が下記の基準に達している場合該当となり、財政再生計画を作成しなければならない。

財政状況 悪い

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収入は、その用途を明確化し全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成26年度における地方消費税収には、引き上げ前の地方消費税率によるものが含まれることから、平成26年度における引上げ分の地方消費税交付相当額は、地方消費税交付金全体の2/12と規定されています。(総務省自治税務局都道府県税課長通知)

【歳入】 平成26年度地方消費税交付金 **146,920千円**
うち社会保障財源化分 **28,664千円**

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **936,971千円 (F+G)**

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

大区分	中区分(目)	小区分(事業名)	事業費 H26 決算額 A	財源内訳						
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金 B	県支出金 C	地方債 D	その他 E	地方消費税交付金(社会保障財源化分) F	その他 G	
社会福祉	社会福祉総務費	ひとり親家庭等医療費給付事業	3,641		1,824			56	1,761	
		若者等定住バックアップ事業 (出産祝金)	1,100					34	1,066	
		民生児童委員活動費	4,350		3,433			28	889	
	高齢者福祉費	老人クラブ補助事業	2,350		1,275			33	1,042	
		介護予防・地域支え合い事業	3,441					105	3,336	
		新予防給付事業	4,213				4,213	0	0	
	障害者福祉費	心身障害者医療給付事業	40,468		13,997			3,009	718	22,744
		障害者自立支援給付事業	299,624	149,510	75,227				2,291	72,596
		自立支援医療費	7,876	3,584	1,927				72	2,293
		地域生活支援事業	17,953	4,492	2,737			4,110	202	6,412
	児童福祉総務費	児童手当給付事業	186,775	128,364	29,205				893	28,313
		放課後児童クラブ運営事業	11,564		3,135			5,797	81	2,551
		子育て支援事業	18,423		2,333				492	15,598
		育成医療費	859	416	208				7	228
		子ども・子育て支援事業	6,912						211	6,701
	保育所費	保育所運営費	285,263	4,838	5,207				8,420	266,798
		管外保育委託事業	3,497		1,236			683	48	1,530
		小 計	898,309	291,204	141,744	0	17,812	13,692	433,857	
	保健衛生	保健衛生総務	在宅当番医制事業	960					29	931
公立羽咋病院負担金			12,759					390	12,369	
未熟児養育医療給付事業			0					0	0	
健康推進費		予防接種事業	25,552						782	24,770
		健康増進事業	14,988		526				442	14,020
		後期高齢者医療広域連合委託健診事	1,431					958	14	459
		がん検診推進事業	1,218	1,129					3	86
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療費	182,742						5,590	177,152	
	小 計	239,650	1,129	526	0	958	7,251	229,786		
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金 (事務費分除く)	78,915	4,782	36,607			1,148	36,378	
	介護保険事業	介護保険特別会計繰出金 (事務費分除く)	202,480					6,194	196,286	
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金 (事務費分除く)	48,515		36,136			379	12,000	
		小 計	329,910	4,782	72,743	0	0	7,721	244,664	
	合 計	1,467,869	297,115	215,013	0	18,770	28,664	908,307		

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当している。